

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月26日
【事業年度】	第34期（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）
【会社名】	株式会社クラウドディア
【英訳名】	KURAUDIA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 鳴尾 好司
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 鳴尾 好司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第30期 平成18年 8 月	第31期 平成19年 8 月	第32期 平成20年 8 月	第33期 平成21年 8 月	第34期 平成22年 8 月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	9,552,079	10,018,520	11,760,859	12,811,453	13,519,500
経常利益(千円)	1,270,113	978,823	1,420,557	1,672,626	1,567,966
当期純利益(千円)	711,672	600,941	362,265	924,426	839,942
純資産額(千円)	4,242,907	4,754,127	4,858,793	5,230,198	6,369,526
総資産額(千円)	8,654,227	11,668,063	12,482,477	13,036,389	15,394,165
1株当たり純資産額(円)	876.03	981.59	1,020.25	1,199.03	1,319.19
1株当たり当期純利益(円)	146.94	124.08	75.11	208.97	178.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.03	40.74	38.92	40.12	41.38
自己資本利益率(%)	17.73	13.36	7.54	18.33	14.48
株価収益率(倍)	10.41	9.75	15.04	6.97	6.02
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	908,059	292,921	1,204,593	1,363,169	1,209,173
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	414,640	1,599,869	1,212,186	589,421	536,338
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,071,362	1,393,099	182,273	668,850	1,338,074
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	669,469	773,518	928,264	1,016,454	3,000,121
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	733 (103)	794 (117)	841 (142)	908 (155)	936 (171)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	8,669,493	7,717,870	8,960,546	8,235,217	8,404,043
経常利益(千円)	976,187	403,064	842,313	1,426,093	1,269,162
当期純利益(千円)	544,136	239,212	145,730	959,607	825,973
資本金(千円)	1,071,590	1,071,590	1,071,590	1,071,590	1,071,590
発行済株式総数(株)	4,844,600	4,844,600	4,844,600	4,844,600	4,844,600
純資産額(千円)	4,142,180	4,234,020	4,181,591	4,647,517	5,861,936

回次 決算年月	第30期 平成18年 8 月	第31期 平成19年 8 月	第32期 平成20年 8 月	第33期 平成21年 8 月	第34期 平成22年 8 月
総資産額(千円)	7,712,044	9,152,167	9,922,934	9,799,354	12,455,089
1株当たり純資産額(円)	855.23	874.21	878.05	1,065.45	1,214.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (10.00)	20.00 (10.00)	25.00 (10.00)	40.00 (15.00)	40.00 (15.00)
1株当たり当期純利益(円)	112.35	49.39	30.22	216.92	175.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	53.71	46.26	42.14	47.43	47.06
自己資本利益率(%)	13.89	5.71	3.46	21.74	15.72
株価収益率(倍)	13.62	24.50	37.39	6.72	6.12
配当性向(%)	26.70	40.49	82.73	18.44	22.84
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	256 (67)	230 (71)	256 (88)	191 (76)	203 (79)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期の1株当たり配当額30円は、創立30周年記念配当10円を含んでおります。

4. 第32期の1株当たり配当額25円は、大阪証券取引所及び東京証券取引所市場第一部指定の記念配当10円を含んでおります。

## 2【沿革】

昭和51年12月	京都市右京区嵯峨広沢北下馬野町9番地31において株式会社クラウドディア（資本金2百万円）を設立
昭和57年6月	本社を京都市右京区西院高田町34番地（現在地）に移転
昭和59年3月	東京都新宿区に東京支店を新設
昭和61年3月	株式会社エミードレス（現・連結子会社）を設立
昭和62年1月	福岡市中央区に福岡支店を新設
昭和62年7月	札幌市中央区に札幌支店を新設
昭和63年3月	本社にリース事業部を設置、レンタル事業を開始
平成7年5月	縫製工場拡充のため中国青島市に青島瑪莎礼服有限公司（現・連結子会社）を設立
平成8年12月	東京都中央区に直営セルショップ第1号店「銀座クチュールNAOCO」新設、セル事業を開始
平成11年2月	有限会社ラプリー（現・連結子会社）を設立
平成12年6月	海外販売の進出を図るため米国にKURAUDIA USA,LLC.（現・連結子会社）を設立
平成12年9月	大阪市中央区に直営セルショップ「銀座クチュールNAOCO」心齋橋店を新設
平成13年2月	京都市左京区において結婚式場「アイネス宝ヶ池ウエディングビレッジBIS」の営業を開始
平成13年6月	豪州にKURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD.（現・連結子会社）を設立
平成13年12月	青島瑪莎礼服有限公司の青島工場がISO9001の認証取得
平成15年3月	米国準州グアムにKURAUDIA GUAM,INC.（現・連結子会社）を設立
平成15年5月	有限会社ラプリーを株式会社ラプリーに法人改組
平成15年9月	札幌市中央区に直営セルショップ「銀座クチュールNAOCO」札幌店を新設
平成16年1月	パリ・コレクション（2004年春夏オートクチュール・コレクション）にウエディングドレス発表
平成16年2月	結婚式場「アイネス宝ヶ池ウエディングビレッジBIS」の名称を「アイネス宝ヶ池ウエディング」に変更
平成16年5月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年9月	KURAUDIA USA,LLC.をKURAUDIA USA,LTD.に法人改組
平成17年1月	名古屋市中区に直営セルショップ「銀座クチュールNAOCO」名古屋店を新設
平成17年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年6月	福岡市中央区に直営セルショップ「銀座クチュールNAOCO」福岡店を新設
平成17年8月	大阪市北区において結婚式場「アイネス ヴィラノツェ 大阪」の営業を開始
平成18年9月	株式会社ラプリーの名称を株式会社クラウドディアコスチュームサービスに変更
平成18年10月	ニューヨーク・コレクション（2007年春夏コレクション）にウエディングドレス発表
平成19年3月	兵庫県神戸市の株式会社つるや衣裳店（現・連結子会社）の株式を100%取得し、完全子会社化
平成19年3月	結婚式場「アイネス宝ヶ池ウエディング」の名称を「アイネス ヴィラノツェ 宝ヶ池」に変更
平成19年8月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定
平成19年10月	大阪府泉佐野市において結婚式場「アイネス ヴィラノツェ オーシャンポートサイド」の営業を開始
平成20年4月	京都市下京区に直営セルショップ「銀座クチュールNAOCO」京都店を新設
平成20年4月	東京都中央区に「銀座クチュールNAOCO」アネックスを新設
平成20年9月	当社の「銀座クチュールNAOCO」店舗運営事業（オープンショップ及び海外挙式運営）を、会社分割（簡易吸収分割）により株式会社クラウドディアコスチュームサービスに承継
平成20年9月	株式会社クラウドディア安芸ソーイング（現・連結子会社）を設立
平成20年12月	株式会社ファーストウエディング（現・連結子会社）を設立
平成20年12月	VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成20年12月	神戸市中央区に直営セルショップ「銀座クチュールNAOCO」神戸店を新設
平成21年3月	株式会社ファーストウエディングにおいてハワイ挙式の企画・販売事業を株式会社ベンチャーバンクより譲受け
平成21年10月	仙台市泉区に直営セルショップ「銀座クチュールNAOCO」仙台店を新設
平成22年8月	株式会社クラウドディアブライダルサービス（現・連結子会社）設立

### 3【事業の内容】

当企業グループ（当社及び連結子会社）は、当社（株式会社クラウディア）及び連結子会社11社により構成されており、婚礼に関連したブライダル事業を主たる業務としております。

当企業グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社は、婚礼衣裳の貸衣裳業者等への販売を主力事業とし、貸衣裳業者等へのレンタルのほか、結婚式場の運営等を行っております。

株式会社クラウディアコスチュームサービスは、国内の結婚式場・ホテル等との業務提携、直営セルショップである「銀座クチュールNAOCO」店舗を通じて、婚礼衣裳のレンタル・販売及び海外挙式のプロデュースを主たる業務としております。

株式会社つるや衣裳店は、国内の結婚式場・ホテル等との業務提携を通じて、婚礼衣裳のレンタル・販売を行っております。

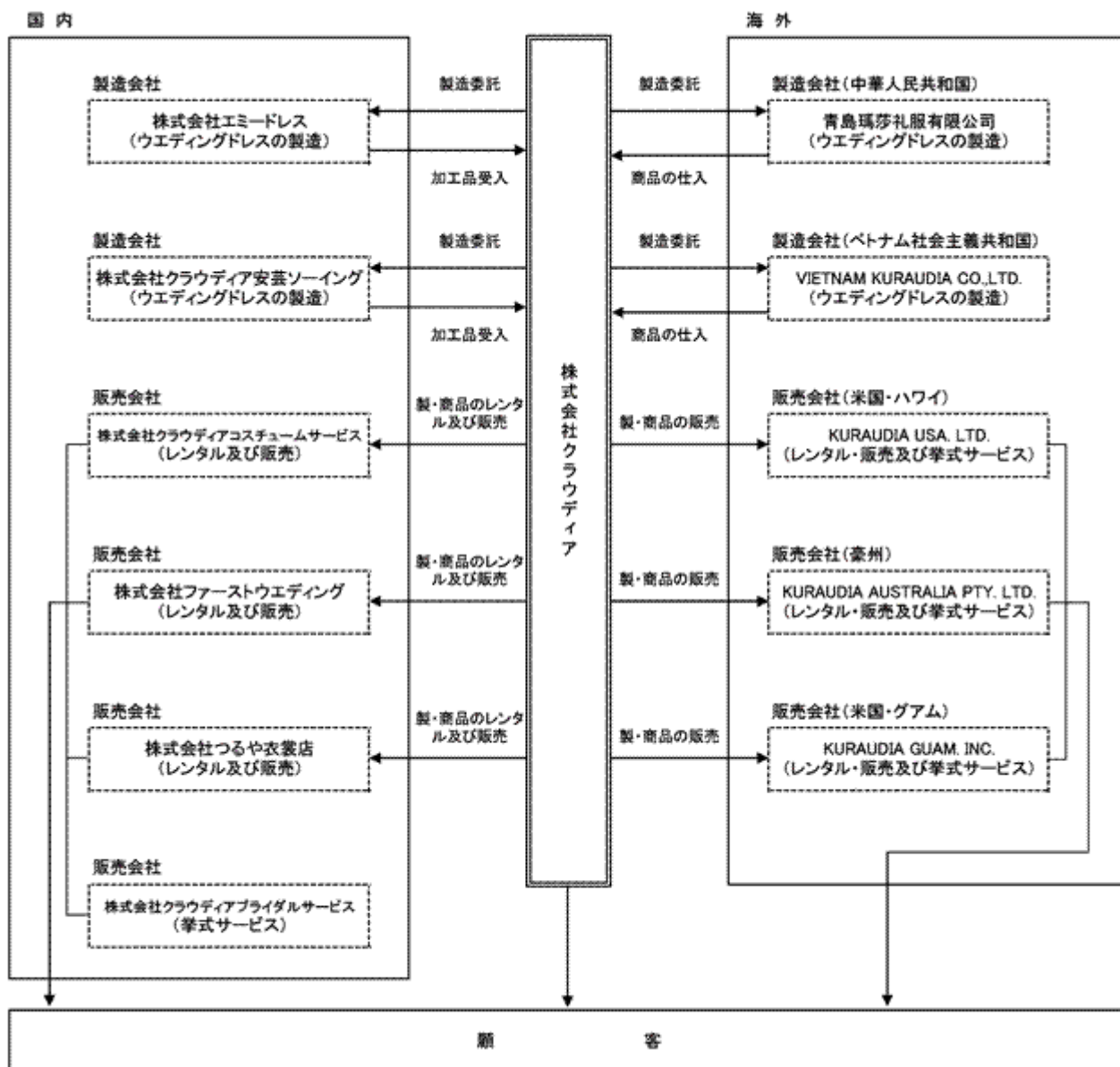
株式会社ファーストウエディングは、婚礼衣裳のレンタル・販売及びハワイ挙式に特化した海外ウエディングのプロデュースを主たる業務としております。

なお、株式会社クラウディアブライダルサービスは、平成22年9月1日より当社の直営結婚式場である「アイネスヴィラノツェ」を通じて、挙式サービスを主たる業務として行うために、平成22年8月10日に設立いたしました。

KURAUDIA USA.LTD.、KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD. 及びKURAUDIA GUAM.INC. は、婚礼衣裳のレンタル・販売及び海外での挙式サービスを主たる業務としております。

株式会社エミードレス、株式会社クラウディア安芸ソーイング、青島瑪莎礼服有限公司及びVIETNAM KURAUDIA CO., LTD. は、ウエディングドレスの製造を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 上記関係会社11社は、すべて連結対象子会社であります。
2. 株式会社クラウドディアプライダルサービスは、平成22年8月10日に新規設立し連結対象子会社となっております。
- なお、当社は、平成22年7月29日開催の臨時取締役会の決議に基づき、平成22年9月1日をもって、当社の式場運営事業を同社に譲渡いたしましたので、同社から顧客への挙式サービスは、平成23年8月期からの開始となっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社エミードレス	京都市右京区	千円 30,000	ウエディングド レスの製造	100.0	当社はウエディングドレスの 一部を製造委託してありま す。 当社は所有の建物等を賃貸し ております。 役員の兼任あり。
株式会社クラウドディア コスチュームサービス (注) 1、3	京都市右京区	千円 30,000	婚礼衣裳の販売 ・レンタル及び 海外ウエディン グのプロデュ ース	100.0	当社は製・商品のレンタル及 び販売をしてあります。 当社は所有の建物等を賃貸し てあります。 役員の兼任あり。 債務保証あり。 資金援助あり。
株式会社つるや衣裳店	神戸市中央区	千円 10,000	婚礼衣裳の販売 及びレンタル	100.0	当社は製・商品のレンタル及 び販売をしてあります。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
株式会社ファーストウ エディング (注) 2	京都市右京区	千円 10,000	婚礼衣裳の販売 ・レンタル及び 海外ウエディン グのプロデュ ース	100.0 (100.0)	当社は製・商品のレンタル及 び販売をしてあります。
株式会社クラウドディア 安芸ソーイング	京都市右京区	千円 30,000	ウエディングド レスの製造	100.0	当社はウエディングドレスの 一部を製造委託してあります 役員の兼任あり。 資金援助あり。
株式会社クラウドディア ブライダルサービス (注) 1	京都市右京区	千円 490,000	挙式サービス	100.0	役員の兼任あり。
青島瑪莎礼服有限公司 (注) 1	中華人民共和国 青島市	千RMB 21,724	ウエディングド レスの製造及び 販売	100.0	当社はウエディングドレスの 一部を仕入れてあります。 役員の兼任あり。
KURAUDIA USA.LTD. (注) 1	アメリカ合衆国 ハワイ州	千米ドル 1,000	婚礼衣裳のレン タル・販売及び 挙式サービス	100.0	当社は製・商品の販売をして あります。 当社は所有の建物等を賃貸し てあります。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD. (注) 1	オーストラリア クィーンズラン ド州	千豪ドル 1,700	婚礼衣裳のレン タル・販売及び 挙式サービス	100.0	当社は製・商品の販売をして あります。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 KURAUDIA GUAM. INC. (注) 1	アメリカ合衆国 準州グアム	千米ドル 4,500	婚礼衣裳のレン タル・販売及び 挙式サービス	100.0	当社は製・商品の販売をして おります。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
VIETNAM KURAUDIA CO., LTD. (注) 1	ベトナム社会主 義共和国 ホーチミン市	千米ドル 2,800	ウエディングド レスの製造及び 販売	100.0	当社はウエディングドレスの 一部を仕入れております。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 株式会社クラウディアコスチュームサービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 5,435,827千円  
(2) 経常利益 460,248千円  
(3) 当期純利益 262,308千円  
(4) 純資産額 617,971千円  
(5) 総資産額 3,071,194千円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年8月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
販売部門	467 (110)
製造部門	366 (61)
その他部門	103 (-)
商品企画部門	33 (-)
事務管理部門	70 (-)
合計	936 (171)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当連結会計年度中の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 従業員数が当連結会計年度中において28名増加いたしましたのは、主として国内営業店舗の拡大に伴う期中採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
203 (79)	34.0	7.1	4,768,304

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外の出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当期中の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業業績の回復傾向が見られる反面、急激な円高の進行など先行きの不透明感も強く、個人消費についてもエコカー減税・補助金制度や家電エコポイントなどの景気対策効果を背景に、穏やかな景気回復が続いておりますが、その勢いは鈍化しており、総じて厳しい状況で推移いたしました。

ブライダル業界におきましては、平成21年の婚姻件数は707,734組で前年より18,372組減少し、婚姻件数は少子高齢化や非婚・晩婚化の時流のなか、なだらかではあります減少傾向となっております。

このような経済環境のもと、当企業グループは、婚礼衣裳の製造メーカー機能を軸としてブライダル市場の川中事業であるショップ事業（レンタル及び直販）に引き続き注力するとともに、平成21年12月には、「Scena D'uno（シェーナ・ドゥーノ）」の新作ドレスコレクションを、平成22年7月には、株式会社ベストブライダルとのコラボレーションにより、人気モデル押切もえさんと蛸原友里さんがプロデュースする新作ドレスコレクション「A Liliale（ア・リリアーレ）」の制作・販売を開始いたしました。

また、平成22年4月には、前連結会計年度より開業準備を進めておりました「オーシャン スイート ワイキキ ~ペントハウス ウエディング~」（米国ハワイ州）が開業し、ハワイでも初となる「ペントハウス ウエディング」という新しい形態をアピール及び同月から株式会社ベストブライダルの連結子会社であるBest Bridal Hawaii, Inc. が所有又は独占使用権を有する6挙式施設（チャペル）のホールセールを当社の連結子会社であるKURAUDIA USA, LTD. が独占的受託を開始することで、ハワイにおける海外挙式事業の受注獲得を推進しております。

次に、平成23年3月開業予定の結婚式場「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」（沖縄県名護市）の設備投資資金に充当するため、平成21年11月に自己株式420,000株の処分を、平成21年12月にオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による自己株式46,400株の処分を実施いたしました。これに伴い、株式交付費7百万円を営業外費用に計上いたしました。

また、式場運営事業につきましては、当社から分離し単独事業会社化することで、意思決定の迅速化、事業の効率化及びセグメント別の損益状況の明確化を図るために、平成22年8月10日に新たに連結子会社として株式会社クラウディアブライダルサービスを設立し、平成22年9月1日をもって同社に式場運営事業の譲渡を行うとともに、同社の子会社として、「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」の運営会社である株式会社クラウディア沖縄（平成22年9月1日設立）を設立することにより、株式会社クラウディア沖縄も含めた事業再編を行っております。

以上の結果から、当連結会計年度の業績は、売上高13,519百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益1,549百万円（同3.7%減）、経常利益1,567百万円（同6.3%減）、当期純利益839百万円（同9.1%減）となりました。

業績における所在地別セグメントの状況は、日本では売上高が15,118百万円（同6.5%増、セグメント間の内部売上高1,883百万円を含む。）、営業利益が1,750百万円（同2.9%増）、ハワイでは売上高が768百万円（同22.1%増、セグメント間の内部売上高520百万円を含む。）、営業利益が3百万円（同96.2%減）となりました。その他の地域では売上高が693百万円（同6.9%減、セグメント間の内部売上高656百万円を含む。）、営業損失が0百万円（前年同期は9百万円の利益）となりました。

主な品目別の業績は、以下のとおりであります。

#### 製・商品

製・商品売上は、ホールセール事業においては、前連結会計年度から販売を開始いたしました「JILLSTUART」、  
「Barbie BRIDAL」、「U AYA UETO DRESSES」等のブランドドレスの販売が、通期では順調に推移した結果、売上高は3,799百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

ショップ事業においては、既存店の取扱件数は減少いたしました。平成22年4月に開業した「アルカンシエル リュクスマリアーージュ名古屋」衣裳室等の新規店舗の貢献もあり、売上高は1,521百万円（同6.3%増）となりました。

この結果、製・商品売上は5,320百万円（同4.4%増）となりました。

また、製・商品に関する受注高は4,029百万円（同3.3%減）、受注残高は1,237百万円（同4.7%減）となりました。

#### レンタル収入等

国内レンタル収入等は、ホールセール事業においては、主力のリース事業部門（貸衣裳店向けレンタル）が景気減速の影響を受け減少したことにより、売上高は1,071百万円（同5.6%減）となりました。

ショップ事業においては、製・商品売上におけるショップ事業と同様の理由により、売上高は3,153百万円（同8.7%増）となりました。

海外レンタル収入等は、主たる拠点であるハワイ、ミクロネシアにおいて航空機の減便及び小型化による送客力の低下、新型インフルエンザの流行、価格競争の激化等により、既存施設の取扱件数は減少いたしました。ハワイにおいて、平成21年3月に業務を開始した株式会社ファーストウエディングの年間フル寄与や平成22年4月に開業した「オーシャン スイート ワイキキ ~ペンthouse ウエディング~」の販売開始等の貢献により、売上高が2,133百万円（同25.5%増）と大幅な増加となりました。

この結果、レンタル収入等は6,357百万円（同10.9%増）となりました。

#### 式場運営収入

式場運営収入については、施行組数が598組（同32組減）、売上高が1,840百万円（同7.0%減）となりました。施行状況については、リーマンショック後の景況感の悪化の影響により、平成21年1月から6月までの受注が減少したため、施行組数が前年同期に比べ32組の減少となりました。

受注状況については、既存3式場においては、景気の回復、広告宣伝や営業人員の強化により増加してきており、また、平成23年3月に開業予定の「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」（沖縄県名護市）の受注を開始した効果もあり、受注組数は638組（同51組増）、受注残組数は461組（同40組増）と前年同期に比べ大幅な増加となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,983百万円増加（前年同期比195.2%増）し、当連結会計年度末には3,000百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,209百万円（同11.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,570百万円、減価償却費312百万円を源泉とする収入があった一方で、差入保証金の増加117百万円、法人税等の支払額865百万円等の支出によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は536百万円（同9.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による541百万円の支出によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は1,338百万円（前年同期は668百万円の支出）となりました。これは主に、短・長期借入れによる2,218百万円、社債の発行による291百万円、自己株式の処分による563百万円の収入があった一方で、長期借入金の返済1,388百万円、社債の償還165百万円、配当金の支払額181百万円等の支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループ（当社及び連結子会社）は、婚礼に関連したブライダル事業を主たる事業としており、他に事業がないことから、以下では事業の種類別セグメントにかえて、品目別及び区分別に区分して記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	前年同期比(%)
ドレス (千円)	1,088,474	100.9
メンズ (千円)	239,423	84.4
合計(千円)	1,327,897	97.5

- (注) 1. 金額は、製造原価額（一部予定原価額を含む）によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
製・商品 (千円)	4,029,894	96.7	1,237,576	95.3
式場部門 (組)	638	108.7	461	109.5

- (注) 1. 金額は、販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	前年同期比(%)
製・商品売上 (千円)	5,320,818	104.4
レンタル収入等 (千円)	6,357,903	110.9
式場運営収入 (千円)	1,840,778	93.0
合計(千円)	13,519,500	105.5

- (注) 1. 金額は、販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 式場運営

区分	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	前年同期比(%)
式場部門施行組数 (組)	598	94.9

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当企業グループの現状認識と経営戦略について

今後の当企業グループを取り巻く経営環境を展望すると、ブライダル市場は、日本国内の少子高齢化が進展し、婚姻適齢世代の減少は避けられない状況であります。また、当企業グループの主要販売先である婚礼衣裳業界は、挙式・披露宴の多様化や異業種からの積極的な婚礼市場への参入等により競争が熾烈になっております。

この状況を踏まえ、当企業グループの経営戦略として、婚礼衣裳業界への販売を積極的に進めるとともに、川中・川下市場である最終消費者に密着した式場運営、レンタル市場への販売を強化する等、事業構造の変革を今後とも推進してまいります。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当企業グループが対処すべき当面の課題は、以下のようなものが挙げられます。

- 婚礼市場における川中、川下市場の開拓
- 製造原価の削減
- 自己資本比率の向上
- 世界化の推進

#### (3) 対処方針と具体的な取組状況等

当企業グループの主要な市場は、婚礼衣裳市場であります。この婚礼衣裳の市場は、ブライダル市場とりわけ貸衣裳業界に大きく左右されるマーケットであります。日本の婚礼衣裳の慣習は、従来から衣裳は「レンタル」であるという認識が強く、そのほとんどが現実に貸衣裳の需要のもとで推移してまいりました。

もう一つのブライダル市場に大きな影響を与える要因として、人口動態と婚姻件数の関係があります。出生数は、昭和48年の2,091千人をピークに徐々に減少を続け、平成17年には1,067千人と少子化現象が顕著になってまいりました。婚姻件数も昭和49年までは1,000千組を超えておりましたが、昭和50年には941千組と1,000千組を割り、昭和62年には696千組まで減少いたしました。その後若干増加し、平成20年は726千組と前年に比べ6千組の増加となりました。平成20年代は第2の団塊の世代の結婚が下支えし、700千組前後で推移すると思われませんが、その後は緩やかな減少傾向が続くことが予想され、平成30年代には600千組から500千組台まで低下するものと思われま。

こうした背景のもと、持続した成長を図っていくためには、メーカー市場に比べ10倍以上も市場の大きい川中市場（貸衣裳市場）、さらには2兆円規模と目される川下市場（挙式・披露宴市場）の事業展開を積極的に推進し、当企業グループの市場拡大をさせていくことが最重要課題であると考えております。

川中市場は、業務提携を軸にしたインショップ事業に注力し、市場のシェアアップを図ってまいります。また、最終消費者に直結するセル市場には、主に「銀座クチュールNAOCO」ブランドで展開するオープンショップ事業を積極的に展開してまいりました。平成22年8月期末現在でインショップ店舗37店、オープンショップ店舗18店を有しております。今後もインショップ店舗の増加を、年間4、5店程度計画し、川中市場における衣裳取扱シェアの拡大に努めてまいります。

川下市場は、「アイネス ヴィラノツェ」名を冠した結婚式場を展開、平成22年8月期末現在で京都、大阪府下で3店舗展開しております。

平成23年3月に沖縄で4店目を開業する予定で進めておりますが、今後の店舗展開につきましては、人材の育成、立地条件、川上（メーカー・卸売市場）事業の顧客との調和が図れる等の条件がそろえば実施してまいりたいと考えております。

以上のように、長期的には川中、川下の市場を見据えた事業展開を推進し、当企業グループの市場規模を拡大することで業績の向上に努めてまいります。

婚礼衣裳の販売市場は、海外の低価格品の流入や小規模のメーカーが多いため価格競争が厳しい状況にあります。こうした環境下で価格競争力を備え、安定的な収益を計上していくためには、製造原価の削減を推進していく必要があります。

当企業グループは、生産加工費の削減の軸として、中国青島工場（青島瑪莎礼服有限公司）を主として海外調達比率の向上に努めております。今後は、平成20年12月に設立した第2の海外生産拠点であるベトナム工場の生産を軌道にのせ、海外調達比率を全体の70%程度まで高めていく方針です。また、一方では国内の生産拠点を見直し、生産の効率化を推進することにより、全体の加工費削減を図ってまいります。

また、原材料コストの削減については、品質維持を最重点としながら、海外からの原材料調達比率を高めると共に、中国青島工場における現地での原材料調達の拡大に努めてまいります。

今後も品質重視の生産体制を確保しつつ、徹底したコスト管理を進めていく方針であります。

当企業グループの自己資本比率(平成22年8月期末現在41.4%)の向上は、今後、積極的に事業展開を図るうえで長期かつ安定した資金を調達するための最重要課題と認識しております。現在、当企業グループの有利子負債比率は平成22年8月期末現在39.9%となっております。今後は有利子負債の削減に努めてまいりますが、金利の上昇次第により当企業グループの経営状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

こうした環境を充分認識し、直接金融市場から資金調達を確実に実行するための、安定的かつ高い収益力を実現できる企業グループ体制を構築、維持していく必要があると考えております。具体的には、企画開発力の強化、川中事業と位置づけるショッパ事業の拡大、生産効率のアップ、少数精鋭の人員配置等を目標として掲げております。

当企業グループの戦略として海外への進出があります。生産面では中国青島市に青島瑪莎礼服有限公司を平成7年5月に設立し、海外での生産活動を開始いたしました。当企業グループは、今まで「品質」というものを最大の課題として取り組んでまいりました。青島瑪莎礼服有限公司の青島工場は、平成13年12月にISO9001の認証を取得、CADの導入によりグレーディング(サイズの多展開)等の技術移転も順調に進展しておりますが、迅速な対応と効率の良い生産体制を敷くことにより、さらに「品質」を高めながら原価コストの削減を図っていく方針であります。また、今後の販売数量の増加に備え、生産力の増強を行っていく必要があります。そのため第2の柱となる海外生産拠点を平成20年12月ベトナムに設立し、生産リスクの分散、生産数量の増加及び原価コスト削減を図ってまいります。

一方、販売においては、2001年9月のテロ以降、停滞していた海外挙式は、近年、外部環境の好転から再び増加基調となってまいりました。こうした流れは、最近の挙式者の合理的な考えと、結婚観の多様化によるものと思われれますが、この流れは当面続いていくものと考えられます。

こうした背景のもと、当企業グループは、海外への営業拠点作りを積極的に進めてまいりました。海外挙式の最大市場である米国ハワイに、平成12年6月現地法人KURAUDIA USA, LTD. を設立し、本格的な営業展開を開始いたしました。また、平成13年6月に豪州クィーンズランド州に現地法人KURAUDIA AUSTRALIA PTY. LTD. (営業拠点:ゴールドコースト、ケアンズ) を設立、平成15年3月には、米国準州グアムに現地法人KURAUDIA GUAM, INC. (営業拠点:グアム、サイパン) を設立し、海外挙式の3大市場に進出を果たし、さらに業務提携によりバリ、モルディブへ進出し、海外挙式市場のシェア確保に注力してまいりました。最近では、沖縄を中心に国内リゾートウエディングが着目されるようになってきております。これは、海外に比べて近距離で利便性が高い、言葉の障害がない等の理由によるものでありますが、当企業グループもこうした流れをうけ、沖縄県名護市に日本で初めてとなる独立型コテージを備えたウエディング・ヴィラ、「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」を平成23年3月に開業する予定であります。

さらには、日本国内の少子化現象を背景にした、婚姻件数の減少は10年後には現実のものとして当企業グループに影響を与えるものであります。しかし一方で、人口がますます増加していく東アジアの市場への進出は魅力であります。とりわけ中国の婚姻件数は日本の10倍以上であり、市場も拡大傾向にあります。また、挙式形態は、日本と違い披露宴で花嫁がドレスを披露することに重きをおかれておりませんが、徐々に沿岸都市部を中心に日本式披露宴が行われるよう変化しつつあります。

こうした環境下において、近い将来ドレスの市場としては日本に比べ大きな市場になるものと予想されます。人口増加の著しい中国及び韓国、台湾を中心とした東アジア地域の人達等を対象としたリゾート・ウエディングの取込みやウエディングドレスの販売の基盤整備を構築してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当企業グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しており、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針であります。

なお、本文における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

##### (1) 事業の内容について

###### デザイナーブランド契約等について

当社は、平成22年8月期末時点で商標使用再許諾契約や商品企画プロデュース契約等に基づき5つのデザイナーブランド製品の製造及び販売を行っております。

これらのデザイナーブランドに係る製・商品の売上高は、平成22年8月期の総売上高の15.3%を占めております。このため、これらの契約が終了、解除又は契約内容が大きく変更された場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、直前5事業年度のデザイナーブランド契約等の製・商品売上高及びその構成比は、次のとおりであります。

	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期
売上高 (千円)	8,669,493	7,717,870	8,960,546	8,235,217	8,404,043
うちデザイナーブランド製・商品売上高 (千円)	1,344,996	1,167,838	1,204,547	1,245,252	1,282,109
売上構成比 (%)	15.5	15.1	13.4	15.1	15.3

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高は、当社の売上高を示しております。

###### 婚礼衣裳等のレンタル業務及び挙式サービス業務について

###### 1) 業務提携について

当企業グループは、最大の強みであるウエディングドレスの商品開発及び商品供給力を背景に業務提携を積極的に進めております。

業務提携先数は増加傾向にあり、提携先との関係は良好であります。これらの業務提携先の競合が激化し集客力や事業方針、業績等が変化した場合、また、これらの契約が終了、解除又は契約内容が大きく変更された場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### 2) 店舗保証金について

業務提携のうち結婚式場、ホテル等の貸衣裳店の運営受託に際しては、基本的に営業保証金及び入居保証金を差入れております。これらの提携先の信用調査等は充分に行っておりますが、提携先の経営破綻その他の事由により保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があり、その場合には当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、当企業グループの平成22年8月期末時点の営業保証金及び入居保証金は、1,420,085千円であり、総資産額の9.2%を占めております。

###### 3) 当社及び国内の販売子会社におけるレンタル業務の収益構造(原価計上時期)について

当社及び国内の販売子会社(株式会社クラウディアコスチュームサービス、株式会社ファーストウエディング、株式会社つるや衣裳店)においては、レンタル用製・商品の仕入(入庫)を行った時点で取得価額の全額を一括してレンタル収入等原価に費用計上する会計処理を行っております。これは、レンタル用に供する製・商品を有形固定資産に振替えたうえで償却計算し費用処理する方法を行った場合には、レンタル用製・商品の償却期間(使用期間)の設定に恣意性が混入する可能性があり、保守性の観点から適当ではないと考えるためであります。

一方、海外の販売子会社3社においては、仕入(入庫)を行ったレンタル用製・商品はたな卸資産に振替え現地の会計基準に定められた期間にて償却計算を行い費用配分する会計処理を行っております。これは、現地の会計基準においては、取得価額の全額を一括して費用計上する会計処理は認められていないためであります。このため、レンタル用に供する製・商品の仕入(入庫)のタイミングにより、当企業グループの同一年度内における各四半期間、又は年度間の業績は影響を受ける可能性があります。

なお、将来的には、レンタル用製・商品の利用状況の実態把握を行い、保守性ではなく実態に応じた費用処理方法を検討する予定であります。

結婚式場の運営業務について

法的規制(食品衛生法)について

当社の運営する結婚式場は、「食品衛生法」(昭和22年法律第233号)の飲食業に関する関連法令に基づく規制を受けております。飲食に起因する衛生上の危害の発生及び防止に対しては万全の体制をとっており、これまでのところ食中毒事故等が生じたことはありません。なお、食中毒事故を起こした場合には、営業許可の取消し、営業の禁止又は一定期間の営業停止等を命じられることがあります。

(2) 人口動態による業績への影響について

厚生労働省の統計情報部「平成21年人口動態統計」によれば、平成21年の婚姻件数は707,734組で前年比18,372組減、出生数は1,070,035人で前年比21,121人減と、少子化を背景に婚姻件数はなだらかではありますが減少傾向となっております。また同様に、再婚需要となる離婚件数も、平成21年は253,353組で前年比2,217組増と一時的に増加したものの、平成14年以降減少傾向にあります。このように当企業グループの業績は、婚姻件数、将来の人口動態、婚姻年齢及び未婚率の動向により業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 婚礼に対する意識、趣向の変化による業績への影響について

近年、結婚式等の婚礼行事に対する一般消費者の意識は変化し、新郎新婦が自分たちの価値観で会場を選ぶ傾向が強くなってきております。このため、挙式・披露宴の形態も多様化しており、従来の専門式場、ホテルを中心とした挙式・披露宴だけではなく、ハウスウエディング、レストランウエディング、海外挙式など、挙式・披露宴のスタイルも増加する傾向にあります。当企業グループは、様々な挙式・披露宴のスタイルに対応した商品開発に努めておりますが、これらの嗜好の変化に対応できない場合又は変化に応じた製・商品の市場への供給に時間を要した場合には業績に影響を与える可能性があります。

(4) 業績の季節変動について

当企業グループの最近2連結会計年度の経営成績は、第1四半期(9月から11月)及び第3四半期(3月から5月)の婚礼シーズン時期に売上高が偏重する傾向があります。

なお、当企業グループの直前2連結会計年度の四半期別の売上高は、次のとおりであります。

	平成21年8月期									
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		合計	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
売上高	3,740,809	29.2	2,519,449	19.7	3,712,385	29.0	2,838,809	22.1	12,811,453	100.0

	平成22年8月期									
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		合計	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
売上高	4,072,055	30.1	2,719,075	20.1	3,671,974	27.2	3,056,394	22.6	13,519,500	100.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 割合は各期の売上高の合計を100.0%とした百分比を記載しております。



(5) 関係会社について

青島瑪莎礼服有限公司について

当社はウエディングドレスの製造に関しては、裁断、縫製等の主要工程を主に製造子会社の株式会社エミードレス、株式会社クラウドディア安芸ソーイング、青島瑪莎礼服有限公司及びVIETNAM KURAUDIA CO., LTD. 並びに国内の外注先へ生産委託しております。また、平成17年5月から原材料等の素材を日本からの無償支給（以下「加工貿易」という。）に替え、青島瑪莎礼服有限公司が中国国内で調達し、縫製加工した商品の仕入（以下「一般貿易」という。）を開始していましたが、平成22年3月に加工貿易から一般貿易への切り替えが完了いたしました。平成22年8月期の当社における青島瑪莎礼服有限公司からの製・商品調達比率は45.7%を占めております。

また、同社からの仕入等は円建てで決済を行っております。このため、為替相場の変動に係る損益の影響は、同社及び当企業グループの業績に影響が生じますが、人民元の為替レートの変動に関するヘッジ取引は行っておりません。現在までのところ、同社の事業運営に支障が生じる為替レートの変動は生じてはおりませんが、今後当社の予想を超える急激な為替相場の変動が生じた場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、中国の法的規制や商慣習、風土等は、日本と相当異なるところがあり、現地の法的規制、商慣習等に起因する予測不能な事態が発生した場合や、重度の感染症が蔓延した場合等には、当企業グループの事業運営に支障が生じ、業績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 商標権について

当社はオリジナルブランドの商標に関しては、訴訟に繋がるトラブルが生じる可能性は少ないと考えておりますが、その他の商標も含めて国内で類似の商標が既に登録されている場合には、商標使用について当該登録商標の権利者から権利侵害を主張される可能性があります。

このため、当社は商標権等の管理の強化に努めておりますが、当企業グループに対し訴訟等の法的手続きが提起された場合には、当該法的手続きの内容、請求金額及びその動向により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 財政状態について

借入金の依存度について

当企業グループは、これまで事業の拡大に必要な資金の大部分を主に金融機関からの借入並びに社債により調達してまいりました。このため、負債純資産合計に対する有利子負債への依存度は高くなっております。

当期は、主に当社式場運営事業の株式会社クラウドディアプライダルサービスへの事業譲渡に起因して、同社の設立資本金及び資本準備金を一時的に金融機関からの借入により調達した結果、当企業グループの平成22年8月期末における有利子負債残高は6,148,836千円であり、負債純資産合計の39.9%となっております。

今後は、さらに収益力を高め有利子負債の削減に努める方針ではありますが、今後の金融情勢、金利状況によっては、当企業グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、当企業グループの直前3連結会計年度末の有利子負債残高の推移は、次のとおりであります。

	平成20年8月期		平成21年8月期		平成22年8月期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
短期借入金	1,405,000	11.3	952,000	7.3	2,200,000	14.3
1年内償還予定の社債	120,000	1.0	165,000	1.3	165,000	1.1
1年内返済予定の長期借入金	852,294	6.8	998,314	7.7	954,208	6.2
社債	860,000	6.9	995,000	7.6	1,130,000	7.3
長期借入金	2,115,406	16.9	2,074,320	15.9	1,699,628	11.0
有利子負債	5,352,700	42.9	5,184,634	39.8	6,148,836	39.9
負債純資産合計	12,482,477	100.0	13,036,389	100.0	15,394,165	100.0

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 業務提携契約

契約会社名	相手先名	契約内容
株式会社クラウドディア コスチュームサービス (連結子会社)	株式会社アルカンシエル	アルカンシエル名古屋、アルカンシエル岐阜、アルカンシエル三重、アルカンシエルベリテ大阪、アルカンシエル横浜及びアルカンシエルリュクスマリアージュ名古屋での衣裳販売・貸衣裳業務及びこれに付帯する一切の業務

### (2) ブランドライセンス契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
当社	株式会社スペースクラフト・プロデュース	「神田うの」商品企画プロデュース	自平成21年12月1日 至平成22年11月30日

(注) 1. ミニマムロイヤリティとは別にロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

2. 商品企画プロデュース契約とは、「シェーナ・ドゥーノ」ブランドに「神田うの」が製品開発に参加し、ブランド名等に「神田うの」及び「神田うの」に類する名称の使用を許諾することです。

### (3) 式場運営事業の事業譲渡

当社は、平成22年7月29日開催の臨時取締役会の決議に基づき、平成22年9月1日をもって、当社の式場運営事業を当社の連結子会社である株式会社クラウドディアプライダルサービスに譲渡いたしました。

なお、これらの詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 重要な後発事象」及び「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)財政状態

当連結会計年度の概況

#### 1) 資産の部

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末に比べて2,357百万円増加して15,394百万円となりました。

##### a. 流動資産

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,191百万円増加して5,736百万円となりました。主な変動要因として、現金及び預金が2,028百万円、受取手形及び売掛金が60百万円それぞれ増加し、貸倒引当金52百万円が減少いたしました。

##### b. 固定資産

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ166百万円増加して9,657百万円となりました。主な変動要因として、有形固定資産が452百万円増加し、保険積立金が178百万円減少いたしました。

#### 2) 負債の部

当連結会計年度末における負債の部は、前連結会計年度末に比べて1,218百万円増加して9,024百万円となりました。

##### a. 流動負債

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,439百万円増加して5,683百万円となりました。主な変動要因として、短期借入金が1,248百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が44百万円、未払法人税等が53百万円それぞれ減少いたしました。

##### b. 固定負債

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ220百万円減少して3,340百万円となりました。主な変動要因として、社債が135百万円増加し、長期借入金が374百万円減少いたしました。

有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ964百万円増加し6,148百万円となりました。

#### 3) 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1,139百万円増加して6,369百万円となりました。主な変動要因として、利益剰余金が658百万円、平成21年11月5日を払込期日とする売出しによる自己株式420,000株の処分、及び同年12月1日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による自己株式46,400株の処分を実施したことによる資本剰余金が126百万円それぞれ増加し、自己株式が443百万円、為替換算調整勘定が88百万円それぞれ減少いたしました。この結果、自己資本比率は41.4%となり前連結会計年度末に比べ1.3ポイント上昇しました。

### (2)経営成績

当連結会計年度の概況

#### 1) 売上高

売上高は13,519百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

区分別売上高は、製・商品売上は、ブランドドレスの販売が順調に推移したことにより、5,320百万円（前年同期比4.4%増）と増加いたしました。

レンタル収入等は、国内の業務提携による新設店舗の貢献に加え、ハワイにおいて「オーシャン スイート ワイキキ～pentハウス ウエディング～」の販売を開始したことにより、6,357百万円（同10.9%増）となりました。

式場運営収入は、リーマンショック後の景況感の悪化の影響により、平成21年1月から6月までの受注が減少したため、1,840百万円（同7.0%減）となりました。

#### 2) 売上総利益

売上総利益は、売上区分の中で利益率の高いレンタル収入等の売上増加に伴い8,909百万円（同2.1%増）となりましたが、レンタル用衣裳の投入を積極的に行ったため、売上総利益率は65.9%となり、前連結会計年度の売上総利益率を2.2ポイント下回りました。

#### 3) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は7,360百万円（同3.4%増）となりました。他社とのコラボレーションによるブランドドレスの販売増に伴う広告負担金の増加により広告宣伝費が増加したこと及びインショップ店舗の新規出店にかかる人員増による人件費、地代家賃が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ243百万円増加いたしました。

4) 営業利益

営業利益は1,549百万円（同3.7%減）と、販売費及び一般管理費が増加したことにより、前連結会計年度と比較して59百万円の減益となりました。

5) 営業外損益

営業外収益は113百万円となりました。受取手数料が前連結会計年度に比べ23百万円増加しましたが、受取賃貸料が前連結会計年度に比べ18百万円減少したこと及び前連結会計年度に計上した為替差益22百万円、負ののれん償却額15百万円が当連結会計年度には計上されないこと等により、前連結会計年度に比べ31百万円減少いたしました。

営業外費用は94百万円となりました。当連結会計年度は為替差損16百万円、自己株式の処分に伴う株式交付費7百万円を計上しましたが、支払利息が前連結会計年度に比べ13百万円減少したこと等により、前連結会計年度と比べ13百万円増加いたしました。

6) 経常利益

経常利益は1,567百万円（同6.3%減）と、前連結会計年度と比較して104百万円の減益となりました。

7) 特別利益

特別利益は33百万円計上いたしました。その主な内容は、生命保険契約の保障内容見直しに伴う保険解約返戻金であります。

8) 特別損失

特別損失は31百万円計上いたしました。その主な内容は、「銀座クチュールNAOCO」グアム店の移転に伴う旧店舗の内装廃棄による固定資産除却損であります。

9) 当期純利益

以上の結果から、当期純利益は839百万円（同9.1%減）と、前連結会計年度と比較して84百万円の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当企業グループ(当社及び連結子会社)では、ショップ事業及び式場運営事業等のサービス事業領域へ積極的に営業展開しております。これらの市場拡大のため経営資源の集中を基本戦略としております。

当連結会計年度における設備投資の総額は541百万円であります。その主な内容は、平成23年3月開業予定の結婚式場「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」(沖縄県名護市)の新設費用264百万円、平成22年4月に開業した「オーシャン スイート ワイキキ ~ベントハウス ウエディング~」(米国ハワイ州)の改装費用56百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当企業グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成22年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (京都市右京区)	会社統括業務	統括業務施設	175,407	19,172	322,000 ( 448.08)	16,894	533,474	109 [1] (25)
アイネス ヴィラノッ ツェ 宝ヶ池 (京都市左京区) (注)3	式場事業	結婚式場	159,404	-	- ( - )	4,713	164,118	19 ( - )
アイネス ヴィラノッ ツェ 大阪 (大阪市北区) (注)4	式場事業	結婚式場	147,897	-	- ( - )	2,335	150,233	17 ( - )
アイネス ヴィラノッ ツェ オーシャンポート サイド (大阪府泉佐野市) (注)5	式場事業	結婚式場	782,123	1,097	- ( - )	11,411	794,632	16 ( - )
結婚式場 (奈良県奈良市) (注)6	式場事業	結婚式場	791	-	1,048,036 (1,544.60)	-	1,048,827	- ( - )
アイネス ヴィラノッ ツェ 沖縄 (沖縄県名護市) (注)7	式場事業	結婚式場	-	-	- ( - )	583,964	583,964	- ( - )

### (2) 国内子会社

平成22年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社エミード レス (注)8	檀原工場 (奈良県檀原市)	ウエディング ドレス製造	生産設備	16,963	3,551	66,069 ( 615.19)	9	86,592	19 (13)
株式会社クラウ ディアコスチャー ムサービス (注)9	本社他 (京都市右京区)	ショッピング事業	販売店舗	251,848	4,042	660,000 ( 90.11)	40,645	956,536	294 [2] (35)

(3) 在外子会社

平成22年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
青島瑪莎礼服有限 公司 (注)10	本社 (中国青島市)	ウエディング ドレス製造	生産設備	87,151	22,958	- (-)	8,233	118,343	295 [1] (-)
KURAUDIA USA.LTD. (注)11	本社他 (米国ハワイ州)	海外挙式事業	販売店舗 結婚式場	280,042	9,043	340,532 (2,621.55)	14,095	643,713	19 [4] (7)
KURAUDIA.GUAM. INC.	本社他 (米国準州グアム)	海外挙式事業	販売店舗 結婚式場	213,413	-	- (-)	13,691	227,104	11 [1] (1)
VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD. (注)12	本社 (ベトナムホーチ ミン市)	ウエディング ドレス製造	生産設備	92,804	6,357	- (-)	4,880	104,042	44 (-)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。

2. 従業員数の [ ] は、受入出向者数を内書きし、臨時従業員数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 土地 (3,761.37㎡) ・建物については、渡文株式会社から賃借しております。

4. 土地 (1,426.96㎡) ・建物については、関電産業株式会社から賃借しております。

5. 土地 (9,396.64㎡) については、大阪府港湾局から賃借しております。

6. 結婚式場の開業の予定は未定であります。

なお、当該土地は平成20年6月1日から平成21年9月30日まで締結していた奈良県と土地賃貸借に係る補償契約終了後、平成21年12月1日から平成24年11月30日まで銀泉株式会社と駐車場賃貸借契約を締結しております。

7. 土地 (12,036.00㎡) については、株式会社アサカから賃借しております。

8. 提出会社より賃借している建物及び構築物16,955千円、土地66,069千円 (615.19㎡) が含まれております。

9. 提出会社より賃借している建物及び構築物71,217千円、土地660,000千円 (90.11㎡) が含まれております。

10. 土地 (8,014.00㎡) については、中国青島市城陽区政府より賃借しております。

11. 提出会社より賃借している建物及び構築物46,713千円、その他3,630千円、土地340,532千円 (2,621.55㎡) が含まれております。

12. 土地 (4,904.20㎡) については、ベトナム・シンガポール工業団地より賃借しております。

13. 現在休止中の主要な設備はありません。

14. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成22年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
東京支店 (東京都新宿区)	ホールセール事業	建物	12 (-)	14,882
札幌支店 (札幌市中央区)	ホールセール事業	建物	1 (-)	2,964
福岡支店 (福岡市中央区)	ホールセール事業	建物	3 (-)	4,524
リース事業部 (京都市南区)	ホールセール事業	物流倉庫	24 [3] (51)	59,040

国内子会社（株式会社クラウドディアコスチュームサービス）

平成22年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
「銀座クチュールNAOCO」札幌店 (札幌市中央区)	ショッピング事業	建物	3 (-)	3,114
「銀座クチュールNAOCO」福岡店 (福岡市中央区)	ショッピング事業	建物	3 (-)	4,524
「銀座クチュールNAOCO」心斎橋店 (大阪市中央区)	ショッピング事業	建物	15 (-)	17,535
「銀座クチュールNAOCO」名古屋店 (名古屋市中区)	ショッピング事業	建物	8 (-)	12,297
「銀座クチュールNAOCO」銀座アネックス店 (東京都中央区)	ショッピング事業	建物	15 (1)	32,750
「銀座クチュールNAOCO」京都店 (京都市下京区)	ショッピング事業	建物	5 (-)	10,242

(注) 従業員数の( )内に、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

15. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成22年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (京都市右京区)	会社統括業務	船舶及び電子機器等	33,787	128,334
リース事業部 (京都市南区)	ホールセール事業	電子機器等 ドライクリーニング装置	8,513	8,121
アイネス ヴィラノッツェ 宝ヶ池 (京都市左京区)	式場事業	内装設備等	2,943	3,868
アイネス ヴィラノッツェ 大阪 (大阪市北区)	式場事業	厨房・音響設備等	12,945	35



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当企業グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、中期経営計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては予算会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成22年8月31日現在における重要な設備の新設計画等は、次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 アイネス ヴィラノッ ツェ沖縄	沖縄県 名護市	式場事業	結婚式場 の新設	1,000,000	385,686	自己株式 の処分資 金（注） 3、自己 資金及び 借入金	平成22年 1月	平成23年 1月	年間施 行組数 600組

（注）1．投資予定金額には、差入保証金等を含んでおります。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3．平成21年11月に実施いたしました自己株式420,000株及び平成21年12月に実施いたしましたオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による自己株式46,400株の処分に伴う調達資金を充当する予定であります。

#### (2) 重要な設備計画の変更

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について重要な変更があったものは、次のとおりであります。

当社が新設する予定の結婚式場「アイネス ヴィラノッツェ 沖縄」（沖縄県名護市）については、完了予定年月を当初の平成23年3月から平成23年1月に変更いたしました。

#### (3) 重要な改修

該当事項はありません。

#### (4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,844,600	4,844,600	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	4,844,600	4,844,600	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月30日	800	4,844	664,000	1,071,590	663,408	1,102,138

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 800,000株  
発行価格 1,765円  
引受価額 1,659円26銭  
資本組入額 830円  
払込金総額 1,327,408千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	31	21	62	23	1	2,751	2,889	-
所有株式数 (単元)	-	7,683	616	10,119	4,461	1	25,485	48,365	8,100
所有株式数 の割合 (%)	-	15.89	1.27	20.92	9.22	0.00	52.70	100.00	-

(注) 自己株式16,229株は、「個人その他」に162単元及び「単元未満株式の状況」に29株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社クラエンタープライズ	京都市東山区粟田口三条坊町19-1	963	19.90
倉 正治	京都市東山区	897	18.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	248	5.13
ドイツェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリ ティー クライアツツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株 式会社)	TAUNUSANLAGE 12. D-60325 FRANKFURT AM MAIN. FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	241	4.99
クラウドディア従業員持株会	京都市右京区西院高田町34	225	4.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	193	4.00
ゴールドマン・サックス・イ ンターナショナル(常任代理 人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB. U. K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	167	3.45
クラウドディア取引先持株会	京都市右京区西院高田町34	74	1.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	63	1.30
江本 成次	京都市右京区	52	1.09
計	-	3,128	64.57

(注)1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 248千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 193千株

2. タワー投資顧問株式会社から平成22年6月25日付で変更報告書の写しの送付があり、平成22年6月15日現在で390千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、提出者(大量保有者)の内容は、以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社

住所 東京都港区芝大門1丁目2番18号

保有株券等の数 株式 390,200株

株券等保有割合 8.05%

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,820,300	48,203	同上
単元未満株式	普通株式 8,100	-	-
発行済株式総数	4,844,600	-	-
総株主の議決権	-	48,203	-

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クラウドディア	京都市右京区西院高田町34番地	16,200	-	16,200	0.33
計	-	16,200	-	16,200	0.33

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年10月1日)での決議状況 (取得期間 平成22年10月4日~平成22年11月22日)	200,000	320,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	320,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	156,000	188,978,000
提出日現在の未行使割合(%)	22.0	40.9

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	67	86,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	466,400	570,677,712	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	16,229	-	172,229	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。

利益配分については、業績連動（連結ベース）を勘案し、連結当期純利益の20%を目標配当性向とした配当運営を行っていくことを基本的な方針としております。また、業績が計画通り進まない場合においても安定・継続配当の従来の基本方針に則って年間10円の配当金は維持していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に基づき当期は1株当たり40円の配当を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向（連結ベース）は22.5%となりました。

内部留保金につきましては、増大した有利子負債の削減を図り財務体質の強化を図ると共に営業基盤の充実強化に努め、長期展望に立った業容の拡大と経営体質の改善に活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年4月1日 取締役会決議	72,426	15
平成22年11月25日 定時株主総会決議	120,709	25

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月
最高(円)	2,150	1,627	1,360	1,640	1,610
最低(円)	1,119	1,180	920	836	1,056

(注) 最高・最低株価は、平成19年8月31日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであり、平成17年9月1日から平成19年8月30日までは東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

#### (2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月
最高(円)	1,285	1,300	1,289	1,260	1,230	1,146
最低(円)	1,128	1,255	1,200	1,200	1,119	1,056

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		倉 正治	昭和23年1月1日生	昭和41年4月 株式会社トクミ入社 昭和49年4月 京都オーダーソーイング創業 昭和51年12月 当社設立 代表取締役社長(現任) 昭和61年3月 株式会社エミードレス設立 代表取締役社長(現任) 平成7年5月 青島瑪莎礼服有限公司設立 董事長(現任) 平成13年6月 KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD. 代表取締役社長(現任) 平成15年3月 KURAUDIA GUAM.INC. 代表取締役社長(現任) 平成16年9月 KURAUDIA USA.LL.C. (現KURAUDIA USA.LTD.) 代表取締役社長(現任) 平成18年11月 株式会社クラウドディアコスチュー ムサービス 代表取締役会長(現任) 平成20年7月 株式会社つるや衣裳店 代表取締役社長(現任) 平成20年9月 株式会社クラウドディア安芸ソーイ ング 代表取締役社長(現任) 平成21年12月 VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD. 取締役会長(現任) 平成22年8月 株式会社クラウドディアブライダル サービス 代表取締役会長(現任) 平成22年9月 株式会社クラウドディア沖縄 代表取締役会長(現任)	(注)2	897,566
専務取締役	営業本部長 兼リース事業 部長	江本 成次	昭和30年10月5日生	昭和54年4月 当社入社 昭和59年3月 当社東京支店長 昭和59年10月 当社取締役 平成元年4月 当社常務取締役 平成7年5月 青島瑪莎礼服有限公司董事(現 任) 平成8年3月 当社常務取締役営業本部長 平成16年10月 当社専務取締役営業本部長 兼リース事業部長(現任) 平成18年11月 株式会社クラウドディアコスチュー ムサービス取締役(現任) 平成19年3月 株式会社つるや衣裳店取締役(現 任)	(注)2	52,978
常務取締役	管理本部長	永野 宣行	昭和17年1月22日生	昭和56年8月 都島住宅株式会社入社 昭和57年6月 当社入社 昭和61年3月 株式会社エミードレス取締役 平成3年9月 当社総務部長 平成4年4月 当社取締役総務部長 平成11年2月 有限会社ラプリー(現株式会社クラ ウドディアコスチュームサービス) 代表取締役社長 平成13年6月 KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD. 取締役(現任) 平成16年10月 当社常務取締役管理本部長 兼総務部長 平成18年11月 株式会社クラウドディアコスチュー ムサービス取締役(現任) 平成21年9月 当社常務取締役管理本部長(現 任)	(注)2	31,300



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	生産本部長 兼生産管理部 長	吉田 次一	昭和31年11月19日生	昭和55年4月 株式会社メガネの三城入社 (現株式会社三城) 昭和56年4月 当社入社 平成3年9月 当社商品管理部長 平成4年4月 当社取締役商品管理部長 平成7年5月 青島瑪莎礼服有限公司董事(現 任) 平成8年3月 当社取締役生産管理部長 平成15年5月 株式会社ラプリー(現株式会社ク ラウドディアコスチュームサービ ス)取締役(現任) 平成16年10月 当社常務取締役生産本部長 兼生産管理部長(現任) 平成20年9月 株式会社クラウドディア安芸ソー イング取締役(現任) 兼生産管理部長(現任) 平成20年11月 株式会社エミードレス取締役(現 任)	(注)2	29,400
取締役	経営企画室長	鳴尾 好司	昭和28年1月5日生	昭和50年4月 京都信用金庫入社 平成6年10月 当社入社 平成7年4月 当社経営企画室長 平成14年11月 当社取締役経営企画室長 平成16年11月 当社執行役員経営企画室長 平成18年11月 株式会社クラウドディアコスチ ュームサービス取締役(現任) 平成18年11月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)2	16,700
常勤監査役		西岡 洋一	昭和16年1月31日生	平成7年5月 和光証券株式会社(現みずほ証券株 式会社) 大阪支店理事公開営業部長 平成14年10月 当社入社 平成14年11月 当社常勤監査役(現任) 平成20年9月 株式会社クラウドディア安芸ソー イング監査役(現任)	(注)3	1,600
監査役		白浜 徹朗	昭和35年2月27日生	平成3年4月 木内・白浜法律事務所(現弁護士 法人白浜法律事務所)設立 同事務所所長 平成13年11月 当社監査役(現任) 平成14年8月 株式会社エミードレス監査役(現 任) 平成15年5月 株式会社ラプリー(現株式会社ク ラウドディアコスチュームサービ ス)監査役(現任) 平成20年12月 弁護士法人白浜法律事務所代表社 員(現任)	(注)4	900
監査役		梅山 克啓	昭和40年7月29日生	平成11年7月 梅山公認会計士事務所設立 同事務所所長(現任) 平成11年10月 梅山税理士事務所(現梅山税理士 法人)設立 同事務所所長 平成16年6月 T O W A 株式会社監査役(現任) 平成17年11月 当社監査役(現任) 平成19年3月 株式会社つるや衣裳店監査役(現 任) 平成20年12月 VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.監査役 (現任) 平成21年7月 梅山税理士法人代表社員(現任)	(注)5	2,100
計						1,032,544

- (注) 1. 監査役白浜徹朗及び梅山克啓は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成21年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  3. 平成22年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  4. 平成20年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  5. 平成21年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、西日本ホールセール事業部長海老名龍一、東日本開発事業部長山田清志（株式会社クラウドディアコスチュームサービス代表取締役社長、株式会社ファーストウエディング代表取締役社長）、式場事業部長小倉史裕（株式会社クラウドディアブライダルサービス代表取締役社長、株式会社クラウドディア沖縄代表取締役社長）、東日本ホールセール事業部長野崎浩司、生産本部メンズ事業部長金城寛、ブランドマーケティング事業部長山本大輔で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループは、業務範囲が拡大化・グローバル化する中、継続的な企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実が必要であると認識しており、当企業グループの長期的な安定経営を目指し、内部統制体制やリスク管理体制の確立により企業体質の強化を図っていく所存であります。

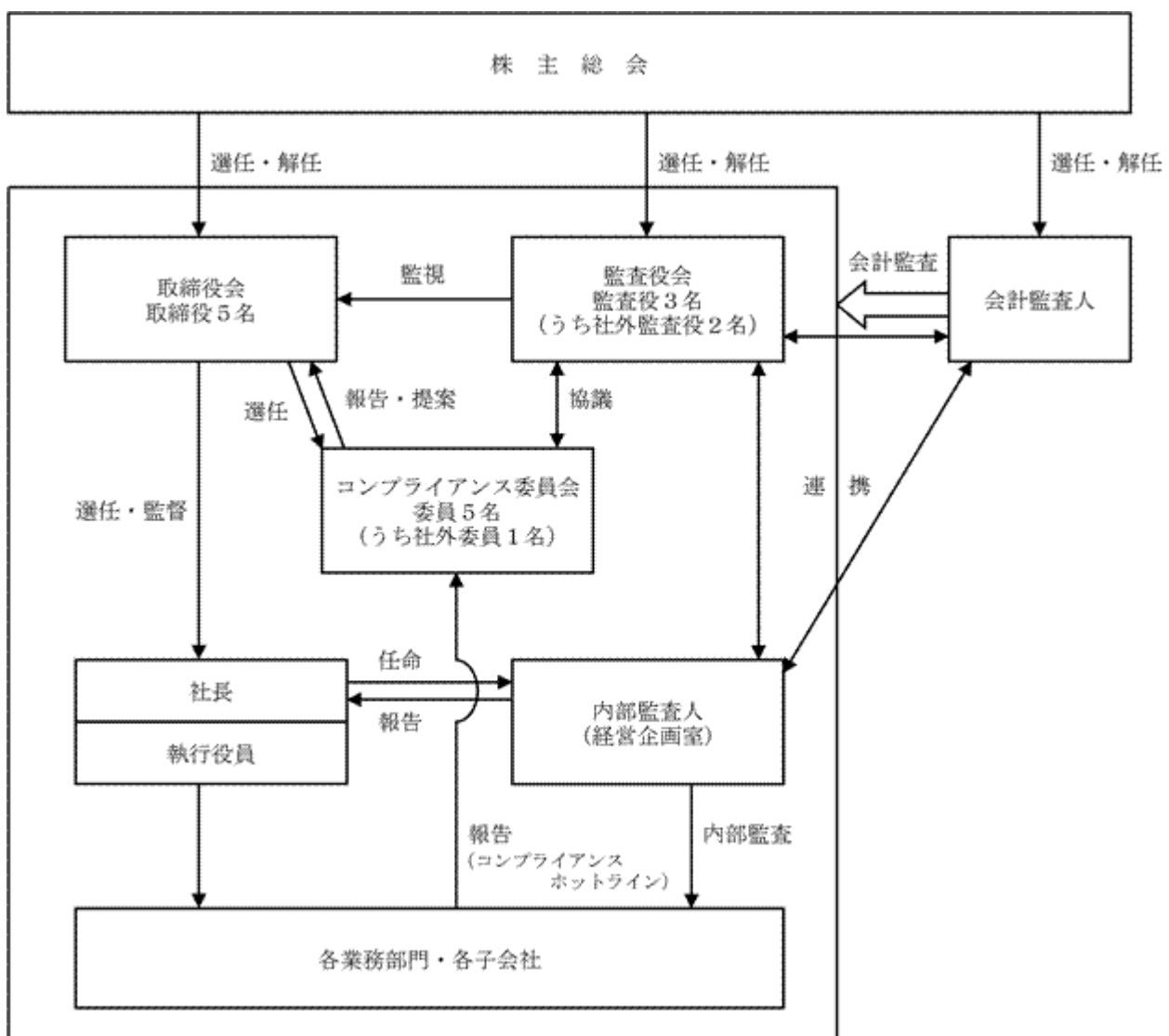
#### 企業統治の体制

##### ア．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の取締役会は、取締役5名で構成され、毎月1回に加え必要に応じて随時開催し、会社法で定められた事項及び重要事項の決定、業務執行状況の報告を行っております。また、今後の当社の規模の拡大、業務の複雑化の高まりに応じ、平成16年11月25日付で執行役員制度を導入し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っております。

当社は監査役会制度を採用しております。当社の監査役会は、監査役3名（うち2名は社外監査役）で構成され、毎月1回に加え必要に応じて随時開催し、独立した立場から取締役の職務執行の監視、監督を行っております。

当社は、当社の企業規模、事業内容等を勘案し、監査役会設置会社として、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する経営管理体制を整えており、現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に果たしていると判断しております。当社の企業統治の体制は下記のとおりであります。



## イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務執行その他会社の業務の適正を確保するため、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議いたしました。この基本方針に基づき、内部統制の整備・向上に努めております。

### 「内部統制システム構築の基本方針」

当社は、会社法及び会社法施行規則ならびに金融商品取引法に基づき、以下のとおり当社の業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するための体制を整備する。

#### a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役の諮問機関として外部委員もメンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、代表取締役社長が委員長を務める。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の審議・承認を行うほか、重要なコンプライアンス上の問題等を審議し、取締役会に上程・報告する。また、法令上疑義のある行為について、従業員が直接情報提供を行う手段として、外部弁護士を窓口とするコンプライアンスホットラインを設置し運用する。

反社会的勢力による不当請求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備する。

#### b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁媒体（以下、文書等という）に記録し、適切に保存及び管理する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

#### c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者を定める。

#### d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

取締役会は、原則毎月1回に加え必要に応じて適宜、臨時に開催し、法令で定められた事項及び重要事項の審議・決定を行う。

取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、目標達成に向け各部門が実施する具体的な目標、効率的な施策を定め、その結果を取締役会が定期的に検証する。

#### e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

子会社において、原則、年に1回以上の内部監査を実施し、必要に応じ指示、勧告を行う。また、関係会社管理規程に従い、経営企画室は子会社の管理・監督を行う。

#### f) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会は、内部監査の所轄部署である経営企画室所属の従業員に必要な事項を命令することができる。監査役会により、監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して、取締役、経営企画室長等の指揮命令を受けない。

#### g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または従業員は、監査役に対して法定の事項に加え、当社及び当企業グループに重要な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスホットラインの通報状況及びその内容を速やかに報告するものとする。

#### h) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役社長、監査法人と定期的に意見交換を行う。

#### i) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社及び当社企業グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備する。

## ウ．リスク管理体制の整備状況

当社は、事業上のリスク等経営上重要な事項については取締役会で必要に応じて検討しております。また、経営上重要な個別案件につきましては、顧問弁護士等の外部専門家から随時アドバイスを受けており、適切な業務運営に努めております。

また、当社は、社内での不正行為等の早期発見と是正を図るため、コンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は年に1回及び必要に応じて随時開催いたします。コンプライアンス委員会のメンバーは以下のとおりであります。

委員長 代表取締役社長 倉 正治  
副委員長 常務取締役管理本部長 永野宣行  
委員 取締役経営企画室長 鳴尾好司  
委員 常勤監査役 西岡洋一  
委員 森川智代（弁護士：社外）

なお、内部通報者の保護、内部通報への公正な対応を目的として、あおば法律事務所（弁護士：森川智代）を窓口としてコンプライアンスホットラインの設置をしております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、経営企画室に内部監査担当者2名を配置し、毎期社長に承認された内部監査計画に基づき、内部監査を実施し、当社及び子会社の業務執行状況及び法令遵守状況をモニターしております。

監査役監査は、監査役会で定めた監査の方針、監査計画に従い監査役3名（うち2名は社外監査役）で実施されております。

各監査役は、取締役会をはじめとして、重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べ、取締役の業務遂行を十分監視できる体制となっております。

また、各監査役は、内部監査の所轄部署である経営企画室、会計監査人、内部統制責任者と適宜情報・意見交換を行うことにより、相互の連携を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役会設置会社であり、経営監視の役割は機関としての監査役会に全面的に委ねております。社外監査役を含め監査役は、当社子会社を含めた各取締役、会計監査人、主要な使用人と計画的に会合を開くなどして収集した情報をもとに監査役会を開き、必要に応じて経営改善のための意見を述べております。

また、当社の業態や規模から見て経営の助言役としての社外取締役の必要性は特になく、経営への助言が必要な場合は社外監査役や外部専門家へ助言を求めています。

以上から、当面、現状の体制を維持することとし、社外取締役の選任は予定しておりません。

社外監査役は、白浜徹朗氏は弁護士として企業法務に対する専門的な知見と豊富な経験を有する有識者であること、梅山克啓氏は公認会計士として企業財務・会計に関する専門的な知見と豊富な経験を有する有識者であることから、客観的かつ中立的な監督・監視が求められる社外監査役に適任と考えております。

今後につきましても、社外監査役の選任については、客観性・中立性の確保を大前提とする方針です。

また、社外監査役は、内部監査の所轄部署である経営企画室、会計監査人、内部統制責任者と適宜情報・意見交換を行うことにより、相互の連携を図っております。

なお、社外監査役と当社との間には、当社株式所有を除き、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、また、それぞれ専門家としての立場から、取締役の職務執行に対する適切な監査と助言を行っていることから、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、適正な独立性を確保しております。

#### 会計監査の状況

会計監査人につきましては、京都監査法人と監査契約を締結しており、定期的な監査を受けているほか、会計上の課題に関しては個別に相談及び指導を受け、会計の透明性・正確性の確保に努めております。なお、当社の監査業務を執行した業務執行社員および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定社員・業務執行社員 公認会計士 秋山直樹

指定社員・業務執行社員 公認会計士 矢野博之

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士6名、日本公認会計士協会準会員4名、その他5名

#### 役員報酬の内容

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	316,802	216,000	81,740	19,062	5
監査役 (社外監査役を除く)	5,196	4,800	-	396	1
社外監査役	6,495	6,000	-	495	2

イ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額(千円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)		
			基本報酬	賞与	退職慰労金
倉 正治 (取締役)	172,090	提出会社	120,000	41,290	10,800

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ウ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で承認された方法により決定しております。監査役の報酬等は株主総会で承認された報酬総額の範囲内で監査役の協議の上決定しております。報酬等の決定方針としては、成果等を考慮してその都度決定することとしております。なお、当社は平成18年11月28日開催の取締役会において、当社の取締役(業務執行取締役に限る)に対して、固定報酬とは別に、利益連動役員給与を支給することを決議いたしました。利益連動役員給与の算定方法については、次のとおりであります。

(算定方法)

- 利益連動役員給与は、税金等調整前当期純利益(連結)を算定指標とし、利益連動役員給与を損金経理する前の金額とする。
- 当社の役員に対する利益連動役員給与は、次のとおりとする。
  - 税金等調整前当期純利益(連結)が5億円未満の場合・・・支給しない
  - 税金等調整前当期純利益(連結)が5億円以上15億円未満の場合・・・税金等調整前当期純利益(連結)の3%×役職ポイント(ただし、1万円未満は切り捨てるものとする。)
  - 税金等調整前当期純利益(連結)が15億円以上の場合・・・税金等調整前当期純利益(連結)の5%×役職ポイント(ただし、1万円未満は切り捨てるものとする。)

取締役の役職別ポイント

役 職	役職ポイント
代表取締役社長	0.50
専務取締役	0.15
常務取締役	0.12
取締役	0.10

なお、剰余金の配当額が1株につき10円未満の場合は、支給しないものとする。

- 各取締役の利益連動役員給与の支給額の上限は以下のとおりとし、上記 b)により計算した金額が上限を超過する場合は、上限金額を支給するものとする。

役 職	上限金額
代表取締役社長	50,000千円
専務取締役	15,000千円
常務取締役	12,000千円
取締役	10,000千円

- 取締役の各役職は定時株主総会終了後、最初に開催された取締役会で選任された役職とし、その後昇格、降格があった場合でも役職ポイント及び上限金額の変更は行わないものとする。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
6 銘柄 102,732千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄を含む上位10銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ベストプライダル	6	1,395	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	750	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	600	499	取引関係の維持・強化
ワタベウエディング(株)	100	88	同業他社の動向把握

ウ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的であるもの  
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

ア．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を行うについて期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠った取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨定款に定めております。

ウ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により毎年2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	-	37,200	1,300

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
連結子会社	-	-	-	-
計	36,000	-	37,200	1,300

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、株式売出しに係るコンフォートレターの作成業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、監査計画の妥当性等を検証した上で決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)及び当事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,037,144	3,065,768
受取手形及び売掛金	1,269,161	1,330,151
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	354,072	319,420
仕掛品	199,119	181,672
原材料	120,684	142,827
貯蔵品	117,507	119,184
繰延税金資産	257,702	249,327
その他	277,973	363,598
貸倒引当金	98,528	45,755
流動資産合計	3,544,838	5,736,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,093,447	1 4,096,036
減価償却累計額	1,346,556	1,481,166
建物及び構築物(純額)	2,746,890	2,614,869
機械装置及び運搬具	283,748	296,393
減価償却累計額	177,101	191,214
機械装置及び運搬具(純額)	106,646	105,178
工具、器具及び備品	372,639	421,336
減価償却累計額	251,213	301,876
工具、器具及び備品(純額)	121,425	119,460
土地	1 3,046,577	1 3,063,227
建設仮勘定	28,132	599,020
有形固定資産合計	6,049,672	6,501,757
無形固定資産		
借地権	40,578	34,711
のれん	254,118	220,236
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	302,453	262,704
投資その他の資産		
投資有価証券	108,905	107,595
保険積立金	393,160	214,409
差入保証金	2,127,512	2,094,912
繰延税金資産	194,244	253,680
その他	402,111	278,781
貸倒引当金	86,510	55,870
投資その他の資産合計	3,139,424	2,893,509
固定資産合計	9,491,550	9,657,971
資産合計	13,036,389	15,394,165

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	405,086	392,615
短期借入金	1 952,000	1 2,200,000
1年内償還予定の社債	165,000	165,000
1年内返済予定の長期借入金	1 998,314	1 954,208
未払法人税等	438,560	385,498
賞与引当金	150,049	165,772
役員賞与引当金	86,370	81,740
その他	1,049,233	1,339,147
流動負債合計	4,244,614	5,683,982
固定負債		
社債	995,000	1,130,000
長期借入金	1 2,074,320	1 1,699,628
役員退職慰労引当金	432,507	452,460
繰延税金負債	4,239	2,945
その他	55,509	55,623
固定負債合計	3,561,576	3,340,656
負債合計	7,806,190	9,024,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,102,138	1,228,876
利益剰余金	3,532,238	4,190,704
自己株式	459,313	15,460
株主資本合計	5,246,653	6,475,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	439	338
為替換算調整勘定	16,894	105,845
評価・換算差額等合計	16,455	106,183
純資産合計	5,230,198	6,369,526
負債純資産合計	13,036,389	15,394,165

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高	12,811,453	13,519,500
売上原価	1 4,085,843	1 4,609,830
売上総利益	8,725,609	8,909,670
販売費及び一般管理費	2 7,116,757	2 7,360,576
営業利益	1,608,852	1,549,093
営業外収益		
受取利息	4,503	2,933
受取配当金	865	825
受取賃貸料	42,082	23,778
受取手数料	30,003	53,137
為替差益	22,994	-
負ののれん償却額	15,550	-
その他	28,547	32,449
営業外収益合計	144,545	113,123
営業外費用		
支払利息	68,228	54,446
社債発行費	7,674	8,024
株式交付費	-	7,425
為替差損	-	16,785
その他	4,869	7,568
営業外費用合計	80,772	94,250
経常利益	1,672,626	1,567,966
特別利益		
固定資産売却益	-	3 544
保険解約返戻金	-	30,149
貸倒引当金戻入額	-	3,007
特別利益合計	-	33,701
特別損失		
固定資産売却損	4 200	4 762
固定資産除却損	5 13,476	5 30,804
特別損失合計	13,676	31,567
税金等調整前当期純利益	1,658,949	1,570,100
法人税、住民税及び事業税	809,010	783,207
法人税等調整額	74,487	53,049
法人税等合計	734,522	730,157
当期純利益	924,426	839,942

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,071,590	1,071,590
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,071,590	1,071,590
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,102,138	1,102,138
当期変動額		
自己株式の処分	-	126,738
当期変動額合計	-	126,738
当期末残高	1,102,138	1,228,876
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,744,681	3,532,238
当期変動額		
剰余金の配当	136,869	181,477
当期純利益	924,426	839,942
当期変動額合計	787,557	658,465
当期末残高	3,532,238	4,190,704
<b>自己株式</b>		
前期末残高	102,561	459,313
当期変動額		
自己株式の取得	356,751	86
自己株式の処分	-	443,939
当期変動額合計	356,751	443,853
当期末残高	459,313	15,460
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,815,848	5,246,653
当期変動額		
剰余金の配当	136,869	181,477
当期純利益	924,426	839,942
自己株式の取得	356,751	86
自己株式の処分	-	570,677
当期変動額合計	430,805	1,229,057
当期末残高	5,246,653	6,475,710

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	233	439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	778
当期変動額合計	205	778
当期末残高	439	338
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	42,711	16,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,605	88,950
当期変動額合計	59,605	88,950
当期末残高	16,894	105,845
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	42,945	16,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,400	89,728
当期変動額合計	59,400	89,728
当期末残高	16,455	106,183
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,858,793	5,230,198
当期変動額		
剰余金の配当	136,869	181,477
当期純利益	924,426	839,942
自己株式の取得	356,751	86
自己株式の処分	-	570,677
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,400	89,728
当期変動額合計	371,405	1,139,328
当期末残高	5,230,198	6,369,526

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,658,949	1,570,100
減価償却費	344,354	312,114
無形固定資産償却費	57,806	78,815
のれん償却額	33,882	33,882
負ののれん償却額	15,550	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	63,511	80,992
賞与引当金の増減額（ は減少）	20,913	16,171
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	57,220	4,630
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19,953	19,953
受取利息及び受取配当金	5,368	3,758
支払利息	68,228	54,446
社債発行費	7,674	8,024
株式交付費	-	7,425
固定資産売却損益（ は益）	200	217
固定資産除却損	13,476	30,804
売上債権の増減額（ は増加）	140,133	11,445
たな卸資産の増減額（ は増加）	106,477	22,418
差入保証金の増減額（ は増加）	208,660	117,280
仕入債務の増減額（ は減少）	51,038	6,757
未払消費税等の増減額（ は減少）	77,973	34,379
その他	163,504	205,442
小計	2,115,754	2,123,465
利息及び配当金の受取額	5,725	3,914
利息の支払額	62,564	52,868
法人税等の支払額	695,746	865,338
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,363,169</b>	<b>1,209,173</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	101,327	67,617
定期預金の払戻による収入	207,899	33,658
有価証券の取得による支出	-	10,000
有価証券の償還による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	680,664	541,985
有形固定資産の売却による収入	422	8,513
無形固定資産の取得による支出	20,122	-
貸付けによる支出	30,134	9,112
貸付金の回収による収入	9,054	40,204
事業譲受による収入	25,450	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>589,421</b>	<b>536,338</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	453,000	1,248,000
長期借入れによる収入	1,130,000	970,000
長期借入金の返済による支出	1,025,066	1,388,798
社債の発行による収入	292,325	291,975
社債の償還による支出	120,000	165,000
自己株式の処分による収入	-	563,252
自己株式の取得による支出	356,751	86
配当金の支払額	136,357	181,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	668,850	1,338,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,706	27,242
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	88,189	1,983,667
現金及び現金同等物の期首残高	928,264	1,016,454
現金及び現金同等物の期末残高	1,016,454	3,000,121



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社            主要な連結子会社の名称            株式会社エミードレス            青島瑪莎礼服有限公司            株式会社クラウディアコスチュームサービス            KURAUDIA USA.LTD.            KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD.            KURAUDIA GUAM. INC.            株式会社つるや衣裳店            株式会社クラウディア安芸ソーイング            株式会社ファーストウエディング            VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.</p> <p>このうち、株式会社クラウディア安芸ソーイング、株式会社ファーストウエディング、VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.を新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、株式会社ファーストウエディングについては、平成20年12月に設立したため、当連結会計年度の月数が9カ月となっております。</p> <p>また、VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.については、平成20年12月に設立したため、当連結会計年度の月数が7カ月となっております。</p>	<p>連結子会社の数 11社            主要な連結子会社の名称            株式会社エミードレス            青島瑪莎礼服有限公司            株式会社クラウディアコスチュームサービス            KURAUDIA USA.LTD.            KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD.            KURAUDIA GUAM. INC.            株式会社つるや衣裳店            株式会社クラウディア安芸ソーイング            株式会社ファーストウエディング            VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.            株式会社クラウディアブライダルサービス</p> <p>このうち、株式会社クラウディアブライダルサービスを新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、株式会社クラウディアブライダルサービスについては、平成22年8月に設立したため、当連結会計年度の月数が1カ月となっております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社は存在しないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>事業年度の末日と連結決算日との差異が3カ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行っております。</p> <p>青島瑪莎礼服有限公司の決算日は、平成20年12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、平成21年6月30日を仮決算日とする財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、KURAUDIA USA.LTD.、KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD.、KURAUDIA GUAM. INC.及びVIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.の決算日は平成21年6月30日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。残りの5社の決算日は、連結決算日と同一の8月31日であります。</p>	<p>事業年度の末日と連結決算日との差異が3カ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行っております。</p> <p>青島瑪莎礼服有限公司の決算日は、平成21年12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、平成22年6月30日を仮決算日とする財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、KURAUDIA USA.LTD.、KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD.、KURAUDIA GUAM. INC.及びVIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.の決算日は平成22年6月30日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。残りの6社の決算日は、連結決算日と同一の8月31日であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券            その他有価証券                時価のあるもの                    期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                時価のないもの                    移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産            (イ)商品・製品・仕掛品・貯蔵品                主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）            (ロ)原材料                移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。            なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>イ. 有価証券            その他有価証券                時価のあるもの                    同左</p> <p>    時価のないもの                    同左</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成11年1月22日 最終改正平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。            なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>ロ. たな卸資産            (イ)商品・製品・仕掛品・貯蔵品                    同左</p> <p>(ロ)原材料                    同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ロ．繰延資産 (イ)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (ロ)	イ．消費税等の会計処理 同左 ロ．繰延資産 (イ)社債発行費 同左 (ロ)株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	10年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ253,030千円、196,499千円、113,977千円、128,672千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「定期預金の純増減額」として掲記されていたものは、その内容をより明確に表示するため、当連結会計年度から「定期預金の預入による支出」「定期預金の払戻による収入」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「定期預金の預入による支出」「定期預金の払戻による収入」は、それぞれ19,441千円、37,814千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「固定資産売却益」、「固定資産売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却損益(は益)」は、「固定資産売却損」200千円であり、「固定資産売却益」はありません。</p>	



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">343,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,323,731</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,667,575</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">334,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">732,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126,298</td> </tr> </table> <p>上記のほか、ISLAND WEDDING SERVICE, INC.の債務に対し建物及び構築物48,721千円を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	343,843千円	土地	1,323,731	計	1,667,575	短期借入金	60,000千円	1年内返済予定の長期借入金	334,050	長期借入金	732,248	計	1,126,298	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">329,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,323,731</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,652,875</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">676,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">258,672</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">501,924</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,437,500</td> </tr> </table> <p>上記のほか、ISLAND WEDDING SERVICE, INC.の債務に対し建物及び構築物47,904千円を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	329,144千円	土地	1,323,731	計	1,652,875	短期借入金	676,904千円	1年内返済予定の長期借入金	258,672	長期借入金	501,924	計	1,437,500
建物及び構築物	343,843千円																												
土地	1,323,731																												
計	1,667,575																												
短期借入金	60,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	334,050																												
長期借入金	732,248																												
計	1,126,298																												
建物及び構築物	329,144千円																												
土地	1,323,731																												
計	1,652,875																												
短期借入金	676,904千円																												
1年内返済予定の長期借入金	258,672																												
長期借入金	501,924																												
計	1,437,500																												
<p>2. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">22,764千円</p>	<p>2. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">22,909千円</p>																												
<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>有限会社貸衣裳東陣</p> <p style="text-align: right;">1,780千円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>有限会社貸衣裳東陣</p> <p style="text-align: right;">1,335千円</p>																												
<p>4. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">620,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,830,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,450,000千円	借入実行残高	620,000	差引額	1,830,000	<p>4. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,050,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,020,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,030,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,050,000千円	借入実行残高	1,020,000	差引額	2,030,000																
当座貸越極度額	2,450,000千円																												
借入実行残高	620,000																												
差引額	1,830,000																												
当座貸越極度額	3,050,000千円																												
借入実行残高	1,020,000																												
差引額	2,030,000																												



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">42,467千円</p>	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">37,779千円</p>
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 見本費 244,032千円 広告宣伝費 589,714 給料及び手当 2,120,090 賞与引当金繰入額 132,504 役員賞与引当金繰入額 86,370 退職給付費用 43,225 役員退職慰労引当金繰入額 19,953 地代家賃 626,612 減価償却費 318,408 支払手数料 522,410 貸倒引当金繰入額 89,539	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 見本費 228,302千円 広告宣伝費 691,204 給料及び手当 2,307,087 賞与引当金繰入額 146,090 役員賞与引当金繰入額 81,740 退職給付費用 45,192 役員退職慰労引当金繰入額 19,953 地代家賃 687,105 減価償却費 279,845 支払手数料 506,652
3.	3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">建物及び構築物 121千円 機械装置及び運搬具 423 計 544</p>
4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 200千円	4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 762千円
5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 11,520千円 機械装置及び運搬具 277 工具、器具及び備品 1,677 <hr/> 計 13,476	5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 28,832千円 機械装置及び運搬具 1,004 工具、器具及び備品 967 <hr/> 計 30,804

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,844,600	-	-	4,844,600
合計	4,844,600	-	-	4,844,600
自己株式				
普通株式 (注)	82,239	400,323	-	482,562
合計	82,239	400,323	-	482,562

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加株は、単元未満株式の買取りによる増加323株、取締役会決議による自己株式の取得による増加400,000株であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	71,435	15	平成20年8月31日	平成20年11月27日
平成21年4月9日 取締役会	普通株式	65,433	15	平成21年2月28日	平成21年5月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月25日 定時株主総会	普通株式	109,050	利益剰余金	25	平成21年8月31日	平成21年11月26日

当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,844,600	-	-	4,844,600
合計	4,844,600	-	-	4,844,600
自己株式				
普通株式（注）	482,562	67	466,400	16,229
合計	482,562	67	466,400	16,229

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加67株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少466,400株は、売出しによる自己株式の処分による減少420,000株、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による自己株式の処分による減少46,400株であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年11月25日 定時株主総会	普通株式	109,050	25	平成21年8月31日	平成21年11月26日
平成22年4月1日 取締役会	普通株式	72,426	15	平成22年2月28日	平成22年5月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	120,709	利益剰余金	25	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,037,144千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,690</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016,454</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">25,489千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">45,232</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,721</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">55,171</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,171</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,037,144千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	20,690	現金及び現金同等物	1,016,454	流動資産	25,489千円	固定資産	45,232	資産合計	70,721	流動負債	55,171	負債合計	55,171	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,065,768千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">65,647</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,121</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	3,065,768千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	65,647	現金及び現金同等物	3,000,121
現金及び預金勘定	1,037,144千円																						
預入期間が3カ月を超える定期預金	20,690																						
現金及び現金同等物	1,016,454																						
流動資産	25,489千円																						
固定資産	45,232																						
資産合計	70,721																						
流動負債	55,171																						
負債合計	55,171																						
現金及び預金勘定	3,065,768千円																						
預入期間が3カ月を超える定期預金	65,647																						
現金及び現金同等物	3,000,121																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)				当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	331,902	220,114	111,788	工具、器具及び備品	189,448	144,963	44,484
機械装置及び運搬具	124,800	14,400	110,400	機械装置及び運搬具	124,800	24,000	100,800
合計	456,702	234,514	222,188	合計	314,248	168,963	145,284
注. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 63,492千円 1年超 158,695千円 合計 222,188千円				注. 同左 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 43,604千円 1年超 101,679千円 合計 145,284千円			
注1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額には、残価保証相当額64,000千円が含まれております。なお、同額を保証金として差入れております。				注1. 同左 2. 未経過リース料期末残高相当額には、残価保証相当額64,000千円が含まれております。なお、同額を保証金として差入れております。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 76,468千円 減価償却費相当額 76,468千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 63,554千円 減価償却費相当額 63,554千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主として銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより軽減を図っております。

差入保証金は、主に店舗や挙式施設の賃貸契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、預託先の信用状況の調査等を行うことにより軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、通貨別月別に把握するなどの方法により軽減を図っております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、各金融機関ごとの借入金利の一覧表を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングすることで軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照下さい。)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,065,768	3,065,768	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	1,330,151 43,841		
	1,286,309	1,286,309	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	13,595	13,595	-
(4) 差入保証金 貸倒引当金(*2)	542,876 918		
	541,958	498,623	43,334
資産計	4,907,631	4,864,297	43,334
(5) 買掛金	392,615	392,615	-
(6) 短期借入金	2,200,000	2,200,000	-
(7) 未払法人税等	385,498	385,498	-
(8) 社債	1,295,000	1,308,453	13,453
(9) 長期借入金	2,653,836	2,660,501	6,665
負債計	6,926,950	6,947,068	20,118

(\*1, 2) 受取手形及び売掛金並びに差入保証金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については元利金の合計額を当該債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

(4) 差入保証金

償還時期を予測することができる差入保証金の時価については、国債の利回り等、適切な指標による利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

当企業グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(*1)	104,000
差入保証金(*2)	1,552,036
合計	1,656,036

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(\*2) 差入保証金のうち、償還時期を予測できないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	3,065,768	-
受取手形及び売掛金	1,330,151	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	10,000	-
差入保証金	51,000	108,000
合計	4,456,919	108,000

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成21年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,754	3,702	948
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,754	3,702	948
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,411	1,203	208
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,411	1,203	208
	合計	4,165	4,905	740

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式	104,000
非上場社債	10,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	10,000	-	-	-
合計	10,000	-	-	-



(当連結会計年度)(平成22年8月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,362	930	432
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,362	930	432
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,233	3,235	1,002
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10,000	10,000	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,233	13,235	1,002
	合計	13,595	14,165	570

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 104,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年10月1日に適格退職年金制度より確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

上記事由により、該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
確定拠出年金掛金(千円)	47,351	49,743
退職給付費用(千円)	47,351	49,743

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

上記事由により、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47,988千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,382</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">175,597</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">38,088</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">8,388</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,881</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">48,707</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">6,408</td></tr> <tr><td>減価償却資産等償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">172,116</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">52,936</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,396</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">645,894</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">192,032</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">453,862</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">5,681</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,154</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">447,707</td></tr> </table>	貸倒引当金	47,988千円	賞与引当金	58,382	役員退職慰労引当金	175,597	未払事業税	38,088	未払費用	8,388	税務上の繰越欠損金	28,881	たな卸資産評価損	48,707	たな卸資産処分損	6,408	減価償却資産等償却限度超過額	172,116	未実現利益	52,936	その他	8,396	繰延税金資産小計	645,894	評価性引当額	192,032	繰延税金資産合計	453,862	その他有価証券評価差額金	300	負ののれん償却額	5,681	その他	172	繰延税金負債合計	6,154	繰延税金資産(負債)の純額	447,707	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39,975千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">64,359</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">183,698</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,106</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9,823</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,269</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">63,467</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">18,632</td></tr> <tr><td>減価償却資産等償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">200,177</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">47,957</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,589</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">691,395</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">186,806</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">504,588</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">4,419</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,526</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">500,062</td></tr> </table>	貸倒引当金	39,975千円	賞与引当金	64,359	役員退職慰労引当金	183,698	未払事業税	33,106	未払費用	9,823	税務上の繰越欠損金	16,269	たな卸資産評価損	63,467	たな卸資産処分損	18,632	減価償却資産等償却限度超過額	200,177	未実現利益	47,957	その他有価証券評価差額金	338	その他	13,589	繰延税金資産小計	691,395	評価性引当額	186,806	繰延税金資産合計	504,588	その他有価証券評価差額金	106	負ののれん償却額	4,419	繰延税金負債合計	4,526	繰延税金資産(負債)の純額	500,062
貸倒引当金	47,988千円																																																																												
賞与引当金	58,382																																																																												
役員退職慰労引当金	175,597																																																																												
未払事業税	38,088																																																																												
未払費用	8,388																																																																												
税務上の繰越欠損金	28,881																																																																												
たな卸資産評価損	48,707																																																																												
たな卸資産処分損	6,408																																																																												
減価償却資産等償却限度超過額	172,116																																																																												
未実現利益	52,936																																																																												
その他	8,396																																																																												
繰延税金資産小計	645,894																																																																												
評価性引当額	192,032																																																																												
繰延税金資産合計	453,862																																																																												
その他有価証券評価差額金	300																																																																												
負ののれん償却額	5,681																																																																												
その他	172																																																																												
繰延税金負債合計	6,154																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	447,707																																																																												
貸倒引当金	39,975千円																																																																												
賞与引当金	64,359																																																																												
役員退職慰労引当金	183,698																																																																												
未払事業税	33,106																																																																												
未払費用	9,823																																																																												
税務上の繰越欠損金	16,269																																																																												
たな卸資産評価損	63,467																																																																												
たな卸資産処分損	18,632																																																																												
減価償却資産等償却限度超過額	200,177																																																																												
未実現利益	47,957																																																																												
その他有価証券評価差額金	338																																																																												
その他	13,589																																																																												
繰延税金資産小計	691,395																																																																												
評価性引当額	186,806																																																																												
繰延税金資産合計	504,588																																																																												
その他有価証券評価差額金	106																																																																												
負ののれん償却額	4,419																																																																												
繰延税金負債合計	4,526																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	500,062																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>海外子会社等の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割額	0.9	海外子会社等の適用税率の差異	0.8	外国税額控除	0.2	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>海外子会社等の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割額	1.0	海外子会社等の適用税率の差異	1.0	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																										
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																												
住民税均等割額	0.9																																																																												
海外子会社等の適用税率の差異	0.8																																																																												
外国税額控除	0.2																																																																												
その他	0.8																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																												
住民税均等割額	1.0																																																																												
海外子会社等の適用税率の差異	1.0																																																																												
その他	2.4																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

・パーチェス法の適用

1. 企業結合の概要

相手企業の名称	株式会社ベンチャーバンク
取得した事業の内容	海外拳式の企画・販売
企業結合を行った理由	ハワイ拳式事業の強化
企業結合日	平成21年3月1日
企業結合の法的形式	事業譲受
事業取得企業の名称	株式会社ファーストウェディング

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年3月1日から平成21年8月31日までの6ヶ月間

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 0円

4. 発生した負ののれんの概要

(1) 負ののれんの金額

15,550千円

(2) 発生原因

事業譲受時の受入純資産額が、取得原価を上回ったため、差額を負ののれんとして計上しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

当連結会計年度において一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 25,489千円

固定資産 45,232

資産合計 70,721

(2) 負債の額

流動負債 55,171千円

負債合計 55,171

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受により、概算額の合理的な算定が困難であり、試算しておりません。

なお、当該注記情報6.については、京都監査法人の監査証明を受けておりません。

． 共通支配下の取引等

1． 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 「銀座クチュールNAOCO」店舗運営事業（オープンショップ及び海外挙式運営）  
事業の内容 主として婚礼衣裳のレンタル・販売及び海外挙式の企画・販売を行っております。

(2) 企業結合の法的形式

株式会社クラウドディアを分割会社、株式会社クラウドディアコスチュームサービス（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割（簡易吸収分割）

(3) 結合後企業の名称

株式会社クラウドディアコスチュームサービス（当社の連結子会社）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

ブライダルマーケットの川中事業として位置づけるショップ事業は、当企業グループの中で成長を最も見込む事業領域であります。100%子会社である株式会社クラウドディアコスチュームサービスは当企業グループのショップ事業の中核会社であり、当社のショップ事業の運営を一体化することで、これまで以上に迅速かつ適切に意思決定できる体制の整備と事業運営の効率化を図り、当企業グループの企業価値を向上させることを目的として、従来、当社が行っていた「銀座クチュールNAOCO」店舗運営事業（オープンショップ及び海外挙式運営）を平成20年9月1日付で、会社分割（簡易吸収分割）により当社の連結子会社である株式会社クラウドディアコスチュームサービスに承継させております。

2． 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しており、当社の当該事業に関する流動資産83百万円、固定資産98百万円とともに、流動負債162百万円を分割し、承継会社からは対価として承継会社の普通株式1株（評価額13百万円）を取得しております。

なお、本分割によるのれんは発生しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

[次へ](#)

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

(1)賃貸等不動産の概要

当社は、京都府及び奈良県において賃貸用マンション(従業員用社宅を一時的に外部に賃貸)及び土地を有しております。平成22年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,720千円であります。

(2)賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,060,947	536	1,061,484	548,832

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度の増減額のうち、主な増加額は不動産取得955千円、主な減少額は減価償却費418千円であります。

3. 当連結会計年度の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)及び当連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)において、当企業グループは、婚礼に関連したブライダル事業を主たる事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,582,645	197,407	31,400	12,811,453	-	12,811,453
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,610,194	432,231	713,163	2,755,589	(2,755,589)	-
計	14,192,840	629,638	744,563	15,567,042	(2,755,589)	12,811,453
営業費用	12,492,035	549,424	735,119	13,776,580	(2,573,979)	11,202,600
営業利益	1,700,805	80,213	9,443	1,790,462	(181,609)	1,608,852
資産	13,040,074	786,644	1,014,176	14,840,895	(1,804,506)	13,036,389

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ハワイ・・・米国ハワイ州のみをその地域としております。

その他・・・ミクロネシア(グアム及びサイパン)、オーストラリア、中華人民共和国、ベトナム  
社会主義共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、279,799千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部、経理部等の管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社の長期投資資金(投資有価証券)であり、その金額は103,857千円であります。

当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,234,330	248,129	37,040	13,519,500	-	13,519,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,883,689	520,704	656,228	3,060,622	(3,060,622)	-
計	15,118,020	768,833	693,268	16,580,122	(3,060,622)	13,519,500
営業費用	13,367,300	765,749	694,149	14,827,200	(2,856,793)	11,970,406
営業利益又は営業損失 ( )	1,750,719	3,083	880	1,752,922	(203,829)	1,549,093
資産	16,990,285	868,087	903,384	18,761,756	(3,367,590)	15,394,165

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- ハワイ・・・米国ハワイ州のみをその地域としております。
- その他・・・ミクロネシア(グアム及びサイパン)、オーストラリア、中華人民共和国、ベトナム  
社会主義共和国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は335,723千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部、経理部等の管理部門に係る費用です。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社の長期投資資金(投資有価証券)であり、その金額は102,732千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）及び当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,199.03円	1株当たり純資産額	1,319.19円
1株当たり当期純利益	208.97円	1株当たり当期純利益	178.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
当期純利益(千円)	924,426	839,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	924,426	839,942
期中平均株式数(株)	4,423,741	4,717,200

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)												
<p>(1) 売出しによる自己株式の処分</p> <p>当社は、設備投資資金に充当するため、また、当社普通株式の分布状況の改善と流動性の向上を目的として、平成21年10月20日開催の取締役会において、下記の内容の自己株式の処分を決議し、実施しております。</p> <p>処分株式数 当社普通株式 420,000株 処分価額 1株につき 1,223.58円 処分方法 売出しとし、みずほ証券株式会社、野村證券株式会社及び大和証券エスエムビーシー株式会社に全株式を買取引受けさせる。</p> <p>申込期間 平成21年10月29日～平成21年10月30日 払込期日 平成21年11月5日 受渡期日 平成21年11月6日</p> <p>(2) 第三者割当による自己株式の処分</p> <p>当社は、平成21年10月20日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(みずほ証券株式会社が当社株主から借入れた当社普通株式60,000株の売出し)に関連して、みずほ証券株式会社に借入れ株式の返還に必要な株式を取得させる目的で、第三者割当による自己株式の処分を決議しました。</p> <p>処分株式数 当社普通株式 60,000株 割当先 みずほ証券株式会社 処分価額 1株につき 1,223.58円 申込期日 平成21年11月30日 払込期日 平成21年12月1日</p> <p>その他 オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、みずほ証券株式会社は、当該オーバーアロットメントによる売出しからの手取金を原資として、本件第三者割当による自己株式処分に係る割当に応じる予定であります。そのため、本件第三者割当による自己株式処分における処分株数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、本件第三者割当による自己株式処分における最終的な処分株数がその限度で減少し、又は処分そのものが全く行われない場合があります。</p>	<p>1. 共通支配下の取引等</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>当社は、平成22年7月29日開催の臨時取締役会の決議に基づき、平成22年9月1日をもって、当社の式場運営事業を当社の連結子会社である株式会社クラウディアブライダルサービスに譲渡いたしました。</p> <p>結合当事企業の名称及び当該事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結合当事企業           <ul style="list-style-type: none"> <li>事業譲渡企業 株式会社クラウディア</li> <li>事業譲受企業 株式会社クラウディアブライダルサービス(当社の連結子会社)</li> </ul> </li> <li>・式場運営事業の内容           <ul style="list-style-type: none"> <li>式場施設3カ店(アイネスヴィラノツェ宝ヶ池、アイネスヴィラノツェ大阪、アイネスヴィラノツェオーシャンポートサイドにおける挙式サービス事業及び当該事業に関連する一切の事業(新規出店予定を含み、アイネスヴィラノツェ沖縄を除く。))</li> </ul> </li> </ul> <p>企業結合日 平成22年9月1日</p> <p>企業結合の法的形式 簡易手続による事業譲渡</p> <p>結合後企業の名称 変更ありません。</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的           <ul style="list-style-type: none"> <li>当企業グループの事業セグメントの一つである式場運営事業を当社から分離し、単独事業会社化することで、意思決定の迅速化、事業の効率化及びセグメント別の損益状況の明確化を図るものであります。</li> </ul> </li> <li>・譲渡した資産及び負債の額           <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">614千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,278,068</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,278,683</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">134,911千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">34,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,111</td> </tr> </table> </li> <li>・譲渡価額 2,138,000千円</li> </ul> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	流動資産	614千円	固定資産	2,278,068	資産合計	2,278,683	流動負債	134,911千円	固定負債	34,200	負債合計	169,111
流動資産	614千円												
固定資産	2,278,068												
資産合計	2,278,683												
流動負債	134,911千円												
固定負債	34,200												
負債合計	169,111												

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>
	<p>2. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成22年10月 1日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由 資本効率の向上及び今後の経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得する株式 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 200,000株(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成22年10月 4日～平成22年11月22日</p> <p>(5) 取得価額の総額 320,000千円(上限)</p> <p>(6) 取得の方法 市場買付け</p> <p>(7) その他 上記市場買付けの結果、普通株式156,000株(188,978千円)を取得いたしました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社 クラウドディア	第10回無担保社債	20.3.31	500,000	500,000	1.00	無担保社債	24.3.30
株式会社 クラウドディア	第11回無担保社債	22.4.1	-	300,000	0.92	無担保社債	27.4.1
株式会社 つるや衣裳店	第1回無担保社債	19.3.30	360,000 (120,000)	240,000 (120,000)	1.33	無担保社債	24.3.30
株式会社 クラウドディアコ スチュームサー ビス	第1回無担保社債	21.3.31	300,000 (45,000)	255,000 (45,000)	1.27	無担保社債	28.3.31
合計	-	-	1,160,000 (165,000)	1,295,000 (165,000)	-	-	-

(注) 1. 期末残高欄の( )内書は、1年内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
165,000	665,000	45,000	45,000	345,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	952,000	2,641,384	0.80	-
1年内返済予定の長期借入金	1,014,196	1,001,765	0.99	-
1年内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	2,249,037	1,868,908	0.99	平成23年～平成27年
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
小計	4,215,234	5,512,058	-	-
内部取引の消去	190,600	658,222	-	-
合計	4,024,634	4,853,836	-	-

(注) 1. 平均利率の算定に使用する利率及び借入金等の残高は、期中平均を採用しております。

2. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	843,878	499,908	264,162	91,680

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第2四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第3四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第4四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日
売上高(千円)	4,072,055	2,719,075	3,671,974	3,056,394
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	945,596	44,595	635,708	33,391
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	546,117	71,273	389,930	24,832
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	122.26	14.80	80.76	5.14

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	284,954	953,952
受取手形	193,603	112,517
売掛金	3 722,594	3 795,571
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	156,393	143,498
仕掛品	175,374	152,651
原材料	89,667	111,594
貯蔵品	116,085	117,808
前渡金	3,813	4,066
前払費用	76,664	98,061
繰延税金資産	93,329	86,083
短期貸付金	3 19,482	3 490,841
その他	6,063	38,405
貸倒引当金	6,800	7,000
流動資産合計	1,941,227	3,108,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,689,864	1 2,733,291
減価償却累計額	989,101	1,116,638
建物(純額)	1,700,763	1,616,652
構築物	220,934	226,189
減価償却累計額	97,106	116,677
構築物(純額)	123,828	109,512
機械及び装置	28,414	43,302
減価償却累計額	22,149	21,436
機械及び装置(純額)	6,264	21,866
船舶	666	1,571
減価償却累計額	643	1,253
船舶(純額)	22	317
車両運搬具	124,792	131,478
減価償却累計額	79,700	97,434
車両運搬具(純額)	45,092	34,044
工具、器具及び備品	194,575	215,442
減価償却累計額	145,260	170,869
工具、器具及び備品(純額)	49,314	44,572
土地	1 3,030,348	1 3,046,269
建設仮勘定	3,660	586,964
有形固定資産合計	4,959,294	5,460,199
無形固定資産		
電話加入権	7,274	7,274
無形固定資産合計	7,274	7,274

	前事業年度 (平成21年 8月31日)	当事業年度 (平成22年 8月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	103,857	102,732
関係会社株式	1,476,297	2,541,797
出資金	5,100	5,100
関係会社出資金	188,877	274,277
長期貸付金	3,100	4,000
関係会社長期貸付金	174,717	169,280
破産更生債権等	8,075	4,823
長期前払費用	7,620	7,382
繰延税金資産	79,702	81,990
保険積立金	393,160	214,409
差入保証金	449,178	468,321
その他	10,070	12,045
貸倒引当金	8,200	6,600
投資その他の資産合計	2,891,558	3,879,562
固定資産合計	7,858,127	9,347,036
資産合計	9,799,354	12,455,089
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>3</sup> 374,107	<sup>3</sup> 344,542
短期借入金	<sup>1</sup> 560,000	<sup>1</sup> 2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 740,806	<sup>1</sup> 600,868
未払金	<sup>3</sup> 274,831	577,966
未払費用	71,590	78,035
未払法人税等	325,809	217,987
未払消費税等	97,644	22,343
前受金	133,512	134,586
預り金	12,627	13,170
賞与引当金	68,200	73,000
役員賞与引当金	86,370	81,740
その他	6,855	2,099
流動負債合計	2,752,355	4,346,338
<b>固定負債</b>		
社債	500,000	800,000
長期借入金	<sup>1</sup> 1,430,974	<sup>1</sup> 959,844
役員退職慰労引当金	432,507	452,460
その他	36,000	34,510
固定負債合計	2,399,481	2,246,814
負債合計	5,151,836	6,593,152



	前事業年度 (平成21年 8月31日)	当事業年度 (平成22年 8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金		
資本準備金	1,102,138	1,102,138
その他資本剰余金	-	126,738
資本剰余金合計	1,102,138	1,228,876
利益剰余金		
利益準備金	26,900	26,900
その他利益剰余金		
別途積立金	1,038,000	1,038,000
繰越利益剰余金	1,868,029	2,512,525
利益剰余金合計	2,932,929	3,577,425
自己株式	459,313	15,460
株主資本合計	4,647,343	5,862,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173	494
評価・換算差額等合計	173	494
純資産合計	4,647,517	5,861,936
負債純資産合計	9,799,354	12,455,089

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	2,189,772	2,214,348
製品売上高	2,628,483	2,896,552
レンタル収入等	1,437,835	1,452,362
式場運営収入	1,979,127	1,840,778
売上高合計	8,235,217	<sup>2</sup> 8,404,043
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	81,058	62,166
当期商品仕入高	1,251,731	1,316,962
合計	1,332,789	1,379,129
商品他勘定振替高	<sup>3</sup> 110,192	<sup>3</sup> 122,114
会社分割による商品減少高	20,799	-
商品期末たな卸高	62,166	76,636
商品売上原価	1,139,630	1,180,378
製品売上原価		
製品期首たな卸高	60,969	94,226
当期製品製造原価	1,586,226	1,610,500
合計	1,647,195	1,704,727
製品他勘定振替高	<sup>4</sup> 387,245	<sup>4</sup> 283,841
会社分割による製品減少高	16,293	-
製品期末たな卸高	94,226	66,862
製品売上原価	1,149,430	1,354,023
レンタル収入等原価	<sup>5</sup> 486,202	<sup>5</sup> 396,985
式場運営収入原価	<sup>6</sup> 709,519	<sup>6</sup> 661,666
売上原価合計	<sup>1</sup> 3,484,783	<sup>1</sup> 3,593,053
<b>売上総利益</b>	4,750,434	4,810,989
<b>販売費及び一般管理費</b>		
見本費	<sup>3, 4</sup> 318,725	<sup>3, 4</sup> 314,433
広告宣伝費	381,681	451,142
展示会費	182,491	193,015
商標使用料	79,356	77,237
役員報酬	219,600	226,800
給料及び手当	919,205	933,842
賞与引当金繰入額	56,200	59,700
役員賞与引当金繰入額	86,370	81,740
福利厚生費	149,974	159,464
退職給付費用	18,291	19,073
役員退職慰労引当金繰入額	19,953	19,953
旅費及び交通費	135,283	134,168
地代家賃	247,155	259,918
減価償却費	212,083	194,818
支払手数料	202,024	214,452
貸倒引当金繰入額	1,272	3,474
その他	<sup>3</sup> 660,605	<sup>3</sup> 649,798
販売費及び一般管理費合計	3,890,276	3,993,032
<b>営業利益</b>	860,157	817,957

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 7,138	2 8,273
受取配当金	2 380,861	2 237,131
受取賃貸料	2 159,481	2 140,422
受取手数料	2 80,463	2 111,384
その他	16,122	12,809
<b>営業外収益合計</b>	<b>644,067</b>	<b>510,019</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	34,707	21,326
社債利息	7,499	9,285
社債発行費	-	8,024
貸与資産減価償却費	8,381	8,491
為替差損	27,218	4,245
株式交付費	-	7,425
その他	325	16
<b>営業外費用合計</b>	<b>78,131</b>	<b>58,814</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,426,093</b>	<b>1,269,162</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	7 121
保険解約返戻金	-	30,149
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>30,270</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	8 200	8 294
固定資産除却損	9 543	9 5,250
<b>特別損失合計</b>	<b>743</b>	<b>5,545</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,425,349</b>	<b>1,293,888</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>497,000</b>	<b>462,500</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>31,257</b>	<b>5,415</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>465,742</b>	<b>467,915</b>
<b>当期純利益</b>	<b>959,607</b>	<b>825,973</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		599,106	37.8	610,253	38.4
労務費	1	244,451	15.4	252,922	16.0
経費	2	741,628	46.8	724,601	45.6
当期総製造費用		1,585,185	100.0	1,587,777	100.0
期首仕掛品たな卸高		176,414		175,374	
合計		1,761,600		1,763,151	
期末仕掛品たな卸高		175,374		152,651	
当期製品製造原価		1,586,226		1,610,500	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>原価計算の方法 個別原価計算によっております。</p> <p>1. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、12,000千円、退職給付費用は4,126千円であります。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 615,643千円</p> <p>減価償却費 3,179</p> <p>支払手数料 11,148</p> <p>租税公課 3,508</p> <p>消耗品費 48,483</p>	<p>原価計算の方法 個別原価計算によっております。</p> <p>1. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、13,300千円、退職給付費用は3,921千円であります。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 607,084千円</p> <p>減価償却費 4,602</p> <p>支払手数料 10,050</p> <p>荷造運搬費 14,235</p> <p>消耗品費 48,602</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,071,590	1,071,590
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,071,590	1,071,590
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,102,138	1,102,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102,138	1,102,138
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	126,738
当期変動額合計	-	126,738
当期末残高	-	126,738
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	26,900	26,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,900	26,900
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,038,000	1,038,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,038,000	1,038,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,045,291	1,868,029
当期変動額		
剰余金の配当	136,869	181,477
当期純利益	959,607	825,973
当期変動額合計	822,738	644,495
当期末残高	1,868,029	2,512,525
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,110,191	2,932,929
当期変動額		
剰余金の配当	136,869	181,477
当期純利益	959,607	825,973
当期変動額合計	822,738	644,495
当期末残高	2,932,929	3,577,425

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	102,561	459,313
当期変動額		
自己株式の取得	356,751	86
自己株式の処分	-	443,939
当期変動額合計	356,751	443,853
当期末残高	459,313	15,460
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,181,357	4,647,343
当期変動額		
剰余金の配当	136,869	181,477
当期純利益	959,607	825,973
自己株式の取得	356,751	86
自己株式の処分	-	570,677
当期変動額合計	465,986	1,215,087
当期末残高	4,647,343	5,862,431
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	233	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	668
当期変動額合計	60	668
当期末残高	173	494
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,181,591	4,647,517
当期変動額		
剰余金の配当	136,869	181,477
当期純利益	959,607	825,973
自己株式の取得	356,751	86
自己株式の処分	-	570,677
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	668
当期変動額合計	465,925	1,214,419
当期末残高	4,647,517	5,861,936

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	イ. 子会社株式 移動平均法による原価法 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ. 子会社株式 同左 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成11年1月22日最終改正平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	イ. 商品・製品・仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ロ. 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。	イ. 商品・製品・仕掛品・貯蔵品 同左 ロ. 原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 3～7年 車両運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 3～10年	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 2～13年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 3～10年

項目	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
4.繰延資産の処理方法		イ.社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 ロ.株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。
5.外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。	同左
6.引当金の計上基準	イ.貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については、個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。 ロ.賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、 支給見込額に基づき計上してありま す。 ハ.役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支 給見込額に基づき計上してあります。 ニ.役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計上 してあります。	イ.貸倒引当金 同左  ロ.賞与引当金 同左  ハ.役員賞与引当金 同左  ニ.役員退職慰労引当金 同左
7.リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年8月31日以 前のリース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス ・リース取引については、引き続き通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。	同左
8.その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">343,843千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,323,731</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,667,575</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">334,050</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">732,248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126,298</td> </tr> </table>	建物	343,843千円	土地	1,323,731	計	1,667,575	短期借入金	60,000千円	1年内返済予定の長期借入金	334,050	長期借入金	732,248	計	1,126,298	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">329,144千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,323,731</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,652,875</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">676,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">258,672</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">501,924</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,437,500</td> </tr> </table>	建物	329,144千円	土地	1,323,731	計	1,652,875	短期借入金	676,904千円	1年内返済予定の長期借入金	258,672	長期借入金	501,924	計	1,437,500
建物	343,843千円																												
土地	1,323,731																												
計	1,667,575																												
短期借入金	60,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	334,050																												
長期借入金	732,248																												
計	1,126,298																												
建物	329,144千円																												
土地	1,323,731																												
計	1,652,875																												
短期借入金	676,904千円																												
1年内返済予定の長期借入金	258,672																												
長期借入金	501,924																												
計	1,437,500																												
<p>2. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">22,764千円</p>	<p>2. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">22,909千円</p>																												
<p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">150,167千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">15,882</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">38,949</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> </table>	売掛金	150,167千円	短期貸付金	15,882	買掛金	38,949	未払金	657	<p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">186,572千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">488,941</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">48,370</td> </tr> </table>	売掛金	186,572千円	短期貸付金	488,941	買掛金	48,370														
売掛金	150,167千円																												
短期貸付金	15,882																												
買掛金	38,949																												
未払金	657																												
売掛金	186,572千円																												
短期貸付金	488,941																												
買掛金	48,370																												
<p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>他の会社の金融機関借入金等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社クラウドディアコスチュームサービス</td> <td style="text-align: right;">1,509,382千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社つるや衣裳店</td> <td style="text-align: right;">360,000</td> </tr> <tr> <td>有限会社貸衣裳東陣</td> <td style="text-align: right;">1,780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,871,163</td> </tr> </table>	株式会社クラウドディアコスチュームサービス	1,509,382千円	株式会社つるや衣裳店	360,000	有限会社貸衣裳東陣	1,780	計	1,871,163	<p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>他の会社の金融機関借入金等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社クラウドディアコスチュームサービス</td> <td style="text-align: right;">1,268,924千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社つるや衣裳店</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> <tr> <td>有限会社貸衣裳東陣</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,510,259</td> </tr> </table>	株式会社クラウドディアコスチュームサービス	1,268,924千円	株式会社つるや衣裳店	240,000	有限会社貸衣裳東陣	1,335	計	1,510,259												
株式会社クラウドディアコスチュームサービス	1,509,382千円																												
株式会社つるや衣裳店	360,000																												
有限会社貸衣裳東陣	1,780																												
計	1,871,163																												
株式会社クラウドディアコスチュームサービス	1,268,924千円																												
株式会社つるや衣裳店	240,000																												
有限会社貸衣裳東陣	1,335																												
計	1,510,259																												
<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">260,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,390,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,650,000千円	借入実行残高	260,000	差引額	1,390,000	<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,020,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,130,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,150,000千円	借入実行残高	1,020,000	差引額	1,130,000																
当座貸越極度額	1,650,000千円																												
借入実行残高	260,000																												
差引額	1,390,000																												
当座貸越極度額	2,150,000千円																												
借入実行残高	1,020,000																												
差引額	1,130,000																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">11,962千円</p>	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">10,177千円</p>
2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 6,257千円 受取配当金 380,000 受取賃貸料 119,581 受取手数料 51,300	2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 1,692,707千円 受取利息 7,977 受取配当金 236,310 受取賃貸料 118,472 受取手数料 53,260
3. 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 レンタル収入等原価 105,617千円 見本費 3,440 販売費及び一般管理費 1,134 <hr/> 計 110,192	3. 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 レンタル収入等原価 118,008千円 見本費 3,011 販売費及び一般管理費 1,093 <hr/> 計 122,114
4. 製品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 レンタル収入等原価 374,466千円 見本費 12,778 <hr/> 計 387,245	4. 製品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 レンタル収入等原価 273,790千円 見本費 10,050 <hr/> 計 283,841
5. レンタル収入等原価の内訳は、次のとおりであります。 商品他勘定振受 105,617千円 製品他勘定振受 374,466 衣裳仕入他 6,117 <hr/> 計 486,202	5. レンタル収入等原価の内訳は、次のとおりであります。 商品他勘定振受 118,008千円 製品他勘定振受 273,790 衣裳仕入他 5,186 <hr/> 計 396,985
6. 式場運営収入原価は、飲食材料、装花、引出物等の仕入等であります。	6. 式場運営収入原価は、飲食材料、装花、引出物等の仕入等であります。
7.	7. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">建物 121千円</p>
8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">車両運搬具 200千円</p>	8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">車両運搬具 294千円</p>
9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 543千円	9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,009千円 機械及び装置 62 車両運搬具 922 工具、器具及び備品 257 <hr/> 計 5,250

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	82,239	400,323	-	482,562
合計	82,239	400,323	-	482,562

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加株は、単元未満株式の買取りによる増加323株、取締役会決議による自己株式の取得による増加400,000株であります。

当事業年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	482,562	67	466,400	16,229
合計	482,562	67	466,400	16,229

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加67株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少466,400株は、売出しによる自己株式の処分による減少420,000株、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による自己株式の処分による減少46,400株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)				当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	290,992	196,842	94,149	工具、器具及び備品	184,029	140,789	43,240
船舶	124,800	14,400	110,400	船舶	124,800	24,000	100,800
合計	415,792	211,242	204,549	合計	308,829	164,789	144,040
注. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 60,446千円 1年超 144,102千円 合計 204,549千円 注1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額には、残価保証相当額64,000千円が含まれております。なお、同額を保証金として差入れております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 71,099千円 減価償却費相当額 71,099千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。 (減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。				注. 同左 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 42,887千円 1年超 101,152千円 合計 144,040千円 注1. 同左 2. 未経過リース料期末残高相当額には、残価保証相当額64,000千円が含まれております。なお、同額を保証金として差入れております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 60,509千円 減価償却費相当額 60,509千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(子会社株式2,541,797千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年 8 月31日)	当事業年度 (平成22年 8 月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 5,856千円</p> <p>賞与引当金 27,689</p> <p>役員退職慰労引当金 175,597</p> <p>たな卸資産評価損 24,435</p> <p>未払事業税 29,232</p> <p>減価償却資産等償却限度超過額 54,466</p> <p>その他 19,023</p> <p>繰延税金資産小計 336,301</p> <p>評価性引当額 163,150</p> <p>繰延税金資産合計 173,151</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 118</p> <p>繰延税金負債合計 118</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 173,032</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 5,324千円</p> <p>賞与引当金 29,638</p> <p>役員退職慰労引当金 183,698</p> <p>たな卸資産評価損 27,988</p> <p>未払事業税 19,082</p> <p>減価償却資産等償却限度超過額 54,459</p> <p>その他有価証券評価差額金 338</p> <p>その他 18,081</p> <p>繰延税金資産小計 338,611</p> <p>評価性引当額 170,537</p> <p>繰延税金資産合計 168,074</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.8</p> <p>住民税均等割額 0.7</p> <p>外国税額控除 0.3</p> <p>その他 1.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.7</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.4</p> <p>住民税均等割額 0.8</p> <p>その他 0.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.2</p>

( 企業結合等関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日 )

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、記載を省略しております。

当事業年度 ( 自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日 )

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,065.45円	1株当たり純資産額	1,214.06円
1株当たり当期純利益	216.92円	1株当たり当期純利益	175.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
当期純利益(千円)	959,607	825,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	959,607	825,973
期中平均株式数(株)	4,423,741	4,717,200

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)												
<p>(1) 売出しによる自己株式の処分</p> <p>当社は、設備投資資金に充当するため、また、当社普通株式の分布状況の改善と流動性の向上を目的として、平成21年10月20日開催の取締役会において、下記の内容の自己株式の処分を決議し、実施しております。</p> <p>処分株式数 当社普通株式 420,000株 処分価額 1株につき 1,223.58円 処分方法 売出しとし、みずほ証券株式会社、野村證券株式会社及び大和証券エスエムピーシー株式会社に全株式を買取受けさせる。</p> <p>申込期間 平成21年10月29日～平成21年10月30日 払込期日 平成21年11月5日 受渡期日 平成21年11月6日</p> <p>(2) 第三者割当による自己株式の処分</p> <p>当社は、平成21年10月20日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(みずほ証券株式会社が当社株主から借入れた当社普通株式60,000株の売出し)に関連して、みずほ証券株式会社に借入れ株式の返還に必要な株式を取得させる目的で、第三者割当による自己株式の処分を決議しました。</p> <p>処分株式数 当社普通株式 60,000株 割当先 みずほ証券株式会社 処分価額 1株につき 1,223.58円 申込期日 平成21年11月30日 払込期日 平成21年12月1日</p> <p>その他 オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、みずほ証券株式会社は、当該オーバーアロットメントによる売出しからの手取金を原資として、本件第三者割当による自己株式処分に係る割当に応じる予定であります。そのため、本件第三者割当による自己株式処分における処分株数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、本件第三者割当による自己株式処分における最終的な処分株数がその限度で減少し、又は処分そのものが全く行われない場合があります。</p>	<p>1. 共通支配下の取引等</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>当社は、平成22年7月29日開催の臨時取締役会の決議に基づき、平成22年9月1日をもって、当社の式場運営事業を当社の連結子会社である株式会社クラウディアブライダルサービスに譲渡いたしました。</p> <p>結合当事企業の名称及び当該事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結合当事企業           <ul style="list-style-type: none"> <li>事業譲渡企業 株式会社クラウディア</li> <li>事業譲受企業 株式会社クラウディアブライダルサービス(当社の連結子会社)</li> </ul> </li> <li>・式場運営事業の内容           <ul style="list-style-type: none"> <li>式場施設3カ店(アイネスヴィラノツェ宝ヶ池、アイネスヴィラノツェ大阪、アイネスヴィラノツェオーシャンポートサイドにおける挙式サービス事業及び当該事業に関連する一切の事業(新規出店予定を含み、アイネスヴィラノツェ沖縄を除く。))</li> </ul> </li> </ul> <p>企業結合日 平成22年9月1日</p> <p>企業結合の法的形式 簡易手続による事業譲渡</p> <p>結合後企業の名称 変更ありません。</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的           <ul style="list-style-type: none"> <li>当企業グループの事業セグメントの一つである式場運営事業を当社から分離し、単独事業会社化することで、意思決定の迅速化、事業の効率化及びセグメント別の損益状況の明確化を図るものであります。</li> </ul> </li> <li>・譲渡した資産及び負債の額           <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">614千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,278,068</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,278,683</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">134,911千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">34,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,111</td> </tr> </table> </li> <li>・譲渡価額 2,138,000千円</li> </ul> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	流動資産	614千円	固定資産	2,278,068	資産合計	2,278,683	流動負債	134,911千円	固定負債	34,200	負債合計	169,111
流動資産	614千円												
固定資産	2,278,068												
資産合計	2,278,683												
流動負債	134,911千円												
固定負債	34,200												
負債合計	169,111												



<p>前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>
	<p>2. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成22年10月 1日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由 資本効率の向上及び今後の経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得する株式 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 200,000株(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成22年10月 4日～平成22年11月22日</p> <p>(5) 取得価額の総額 320,000千円(上限)</p> <p>(6) 取得の方法 市場買付け</p> <p>(7) その他 上記市場買付けの結果、普通株式156,000株(188,978千円)を取得いたしました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)アターブル松屋	500	100,000
		(株)ベストブライダル	6	1,395
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	750
		(株)りそなホールディングス	600	499
		ワタベウェディング(株)	100	88
		(株)ブライダル・ネットワークス	40	0
		小計	1,546	102,732
計		1,546	102,732	

【債券】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(株)扶桑第3回社債	5	10,000
		小計	5	10,000
計		5	10,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,689,864	60,130	16,704	2,733,291	1,116,638	133,800	1,616,652
構築物	220,934	5,254	-	226,189	116,677	19,571	109,512
機械及び装置	28,414	19,143	4,254	43,302	21,436	3,413	21,866
船舶	666	904	-	1,571	1,253	609	317
車両運搬具	124,792	12,888	6,202	131,478	97,434	22,678	34,044
工具、器具及び備品	194,575	23,354	2,487	215,442	170,869	27,838	44,572
土地	3,030,348	16,069	148	3,046,269	-	-	3,046,269
建設仮勘定	3,660	584,996	1,692	586,964	-	-	586,964
有形固定資産計	6,293,256	722,741	31,489	6,984,508	1,524,309	207,911	5,460,199
無形固定資産							
電話加入権	7,274	-	-	7,274	-	-	7,274
無形固定資産計	7,274	-	-	7,274	-	-	7,274
長期前払費用	12,621	-	-	12,621	5,239	238	7,382
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 リース事業部(京都市南区)内装工事 21,802千円

建物 ダイヤモンドヘッド・アナラ・ガーデン・チャペル(米国ハワイ州)改装工事 15,651千円

機械及び装置 リース事業部(京都市南区)クリーニング設備等 11,452千円

土地 朽木保養所(滋賀県高島市)用地追加購入 14,986千円

建設仮勘定 結婚式場「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」(沖縄県名護市)新設費用 581,564千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,000	6,999	4,874	3,524	13,600
賞与引当金	68,200	73,000	68,200	-	73,000
役員賞与引当金	86,370	81,740	86,370	-	81,740
役員退職慰労引当金	432,507	19,953	-	-	452,460

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額525千円、債権回収に伴う戻入額2,999千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,979
預金の種類	
当座預金	858,758
普通預金	88,213
小計	946,972
合計	953,952

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高見(株)	48,038
茂木商事(株)	12,104
(株)扶桑	8,512
(株)ニュー花嫁センター	6,800
(株)淵上ファインズ	6,401
その他	30,660
合計	112,517

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年9月	18,331
10月	25,228
11月	21,439
12月	24,754
平成23年1月	15,099
2月以降	7,665
合計	112,517

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)クラウドディアコスチュームサービス	170,851
(株)ジョイフルまるやま	43,462
(株)ベルコ	33,967
(株)クリエイイト企画	14,161
高見(株)	14,012
その他	519,115
合計	795,571

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
722,594	8,820,825	8,747,848	795,571	91.7	365 31.4

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

区分	金額（千円）
ドレス	35,957
メンズ	446
その他	40,232
合計	76,636

ホ．製品

区分	金額（千円）
ドレス	52,790
メンズ	14,072
合計	66,862

ヘ．原材料

区分	金額（千円）
ドレス	59,173
メンズ	52,420
合計	111,594

ト．仕掛品

区分	金額（千円）
ドレス	107,234
メンズ	45,416
合計	152,651

チ．貯蔵品

区分	金額（千円）
サンプル製品	33,000
サンプル仕掛品	8,907
サンプル原材料	62,397
補助材料	12,887
その他	614
合計	117,808

固定資産

関係会社株式

子会社名	金額（千円）
(株)クラウドディアブライダルサービス	980,000
(株)つるや衣裳店	564,000
KURAUDIA GUAM. INC.	466,577
VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.	251,175
KURAUDIA USA.LTD.	110,240
KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD.	65,042
(株)クラウドディアコスチュームサービス	43,151
(株)エミードレス	31,611
(株)クラウドディア安芸ソーイング	30,000
合計	2,541,797

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
青島瑪莎礼服有限公司	22,305
小川峰(株)	15,788
(株)パザパ	15,579
(株)クラウドディアコスチュームサービス	13,920
互邦通商(株)	13,424
その他	263,523
合計	344,542

ロ．短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,200,000
(株)みずほ銀行	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)滋賀銀行	100,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
合計	2,200,000

ハ．1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	228,672
(株)みずほ銀行	113,760
(株)三菱東京UFJ銀行	99,996
(株)滋賀銀行	40,000
京都信用金庫	38,400
(株)りそな銀行	30,000
中央三井信託銀行(株)	30,000
(株)関西アーバン銀行	20,040
合計	600,868

固定負債

イ．社債

銘柄	金額(千円)
第10回無担保社債	500,000
第11回無担保社債	300,000
合計	800,000

## ロ．長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	394,424
(株)みずほ銀行	251,630
(株)三菱東京UFJ銀行	136,680
京都信用金庫	65,600
(株)りそな銀行	32,500
中央三井信託銀行(株)	32,500
(株)滋賀銀行	25,000
(株)関西アーバン銀行	21,510
合計	959,844



(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kuraudia.co.jp/">http://www.kuraudia.co.jp/</a>
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年2月末日及び8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上保有の株主 2. 優待内容 100株以上保有の株主に一律1枚ずつ送付 株主優待券取扱店舗一覧に記載されております店舗ごとにより、優待内容は異なります。(取扱店舗一覧は優待券送付時に同封してあります。)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日） 平成21年11月26日  
近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年11月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日） 平成22年1月14日

（第34期第2四半期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日） 平成22年4月14日

（第34期第3四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日） 平成22年7月15日

近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年8月11日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第8号（事業の譲渡）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年10月13日近畿財務局長に提出。

事業年度（第30期）（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年10月13日近畿財務局長に提出。

事業年度（第32期）（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年9月1日近畿財務局長に提出。

平成22年8月11日提出の臨時報告書（特定子会社の異動及び事業の譲渡）のうち事業の譲渡に係る訂正報告書であります。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年10月31日）

平成22年11月5日

近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月26日

株式会社クラウドディア

取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野博之印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラウドディア及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月20日開催の取締役会において、売出しによる自己株式の処分を決議し、実施している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月20日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クラウドディアの平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クラウドディアが平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月26日

株式会社クラウドディア

取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野博之印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラウドディア及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成22年7月29日開催の臨時取締役会の決議に基づき、平成22年9月1日をもって、式場運営事業を連結子会社である株式会社クラウドディアプライダルサービスに譲渡した。
2. 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成22年10月1日開催の取締役会において、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式を取得した。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クラウドディアの平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クラウドディアが平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年11月26日

株式会社クラウドディア

取締役会御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山直樹印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野博之印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラウドディアの平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月20日開催の取締役会において、売出しによる自己株式の処分を決議し、実施している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月20日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年11月26日

株式会社クラウドディア

取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野博之印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラウドディアの平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成22年7月29日開催の臨時取締役会の決議に基づき、平成22年9月1日をもって、式場運営事業を連結子会社である株式会社クラウドディアプライダルサービスに譲渡した。
2. 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成22年10月1日開催の取締役会において、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。